

令和元年度神奈川県一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
審査意見書

神奈川県監査委員

神奈川県監査委員監査基準に準拠し、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和2年7月16日付けで提出があった令和元年度神奈川県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類（財産に関する調書については同年8月26日付けで再提出）について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

令和2年9月10日

神奈川県監査委員	村	上	英	嗣
同	太	田	眞	晴
同	吉	川	知	恵子
同	梅	沢	裕	之
同	小	野	寺	慎一郎

目 次

第1 審査の種類	1	オ 第5款 衛生費	34
第2 審査の対象	1	カ 第6款 労働費	34
第3 審査の着眼点	1	キ 第7款 農林水産業費	35
第4 審査の実施内容	2	ク 第8款 商工費	35
第5 審査の結果	2	ケ 第9款 土木費	35
1 決算計数の正確性について	2	コ 第10款 警察費	36
2 予算管理及び決算整理の的確性について	4	サ 第11款 教育費	36
3 決算の内容について	4	シ 第12款 災害復旧費	36
(1) 収入未済額の縮減について	4	ス 第13款 公債費	37
(2) 財産に関する調書の記載について	6	セ 第14款 諸支出金	37
(3) 株式会社横浜インポートマートの売却について	7	ソ 第15款 予備費	37
4 財政状況について	7	3 特別会計歳入歳出	40
(1) 県債発行の抑制	8	(1) 神奈川県市町村自治振興事業会計	40
(2) 財政における地方公会計の活用	9	(2) 神奈川県公債管理特別会計	40
第6 審査対象の概況	10	(3) 神奈川県公営競技収益配分金等管理会計	41
1 総括	10	(4) 神奈川県地方消費税清算会計	41
(1) 歳入歳出決算の状況	10	(5) 神奈川県災害救助基金会計	41
(2) 翌年度繰越しの状況	17	(6) 神奈川県恩賜記念林業振興資金会計	42
(3) 実質収支及び単年度収支の状況	19	(7) 神奈川県林業改善資金会計	42
(4) 財政分析指標の推移	21	(8) 神奈川県水源環境保全・再生事業会計	43
2 一般会計歳入歳出	22	(9) 神奈川県沿岸漁業改善資金会計	43
(1) 歳入	22	(10) 神奈川県介護保険財政安定化基金会計	44
ア 第1款 県税	22	(11) 神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計	44
イ 第2款 地方譲与税	27	(12) 神奈川県国民健康保険事業会計	45
ウ 第3款 地方特例交付金	27	(13) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	45
エ 第4款 地方交付税	27	(14) 神奈川県中小企業資金会計	46
オ 第5款 交通安全対策特別交付金	28	(15) 神奈川県流域下水道事業会計	46
カ 第6款 分担金及び負担金	28	(16) 神奈川県県営住宅管理事業会計	47
キ 第7款 使用料及び手数料	28	4 県有財産	48
ク 第8款 国庫支出金	29	(1) 公有財産	48
ケ 第9款 財産収入	29	(2) 物	52
コ 第10款 寄附金	29	(3) 債	53
サ 第11款 繰入金	30	(4) 基	54
シ 第12款 繰越金	30	金	54
ス 第13款 諸収入	30	5 県債	55
セ 第14款 県債	31	(1) 県債発行の状況	55
(2) 歳出	33	(2) 県債現在高	57
ア 第1款 議会費	33	別表1 一般会計歳入決算の前年度との比較	60
イ 第2款 総務費	33	別表2 一般会計歳出決算の前年度との比較	62
ウ 第3款 環境費	33	別表3 特別会計歳入決算の前年度との比較	64
エ 第4款 民生費	34	別表4 特別会計歳出決算の前年度との比較	66

主要図表目次

(一般会計)

第1表	決算の状況	10
第2表	歳入決算の状況	11
第3表	財源別歳入決算の状況	12
第1図	自主財源と依存財源の推移	13
第4表	歳出決算の状況	14
第5表	性質別歳出決算の状況	15
第8表	翌年度繰越額の状況	17
第9表	翌年度繰越額の態様別状況	18
第10表	実質収支及び単年度収支の状況	19
第11表	主な財政分析指標の推移	21
第12表	県税税目別収入の推移	22
第2図	県税収入の推移	23
第13表	県税税目別の前年度比較	24
第14表	県税収入未済額の措置状況	26
第15表	県税不納欠損額の事由別状況	26
第3図	歳入決算の推移	32
第16表	予備費充当の状況	38
第4図	歳出決算の推移	39

(特別会計)

第1表	決算の状況	10
第6表	歳入決算の状況	16
第7表	歳出決算の状況	16
第8表	翌年度繰越額の状況	17
第9表	翌年度繰越額の態様別状況	18
第10表	実質収支及び単年度収支の状況	19

(県有財産)

第17表	土地及び建物の状況	48
第18表	山林の状況	49
第19表	動産の状況	49
第20表	物権の状況	50
第21表	無体財産権の状況	50
第22表	有価証券の状況	50
第23表	出資による権利の状況	51
第24表	物品(価額100万円以上のもの)の状況	52
第25表	債権の状況(一般会計)	53
第26表	債権の状況(特別会計)	53
第27表	財源別基金の状況	54

(県債)

第28表	県債収入済額の推移	55
第29表	一般会計における県債新規発行額の状況	55
第30表	県債の借入先及び目的別内訳	56
第31表	県債の状況	57
第32表	県債現在高に対する利子の割合の推移(一般会計)	57
第5図	県債の現在高の推移	58

第1 審査の種類

決算審査（一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

第2 審査の対象

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第6のとおりである。

一般会計

神奈川県一般会計

特別会計

神奈川県市町村自治振興事業会計

神奈川県公債管理特別会計

神奈川県公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県地方消費税清算会計

神奈川県災害救助基金会計

神奈川県恩賜記念林業振興資金会計

神奈川県林業改善資金会計

神奈川県水源環境保全・再生事業会計

神奈川県沿岸漁業改善資金会計

神奈川県介護保険財政安定化基金会計

神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計

神奈川県国民健康保険事業会計

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

神奈川県中小企業資金会計

神奈川県流域下水道事業会計

神奈川県県営住宅管理事業会計

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査するものである。

第4 審査の実施内容

審査は、知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに関係書類について、次の点を主眼として行った。

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算管理及び決算整理は的確に行われているか
- ③ 決算の内容について意見書に記載すべきことはないか
- ④ 財政状況について意見書に記載すべきことはないか

審査に当たっては、提出された歳入歳出決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、財務監査（定期監査）、例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行った。

第5 審査の結果

1 決算計数の正確性について

令和元年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算における歳入合計及び歳出合計は、審査した限りにおいて、いずれも正確なものと認められた。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに関係書類の計数については、審査した限りにおいて、下表の事項を除き、正確なものと認められた。

項目名 会計名、科目等	調定額（単位：円）		収入済額（単位：円）		収入未済額（単位：円）		予算現額と収入済額との比較 （単位：円）		事項
	金額	適正な金額	金額	適正な金額	金額	適正な金額	金額	適正な金額	
歳入歳出決算書 一般会計									
(款)9 財産収入	12,217,012,143	12,217,027,789	12,215,943,315	12,215,958,961			274,545,315	274,560,961	①②
(項)1 財産運用収入	1,877,629,607	1,877,524,293	1,876,560,779	1,876,455,465			2,672,779	2,567,465	①
(項)2 財産売払収入	10,339,382,536	10,339,503,496	10,339,382,536	10,339,503,496			271,872,536	271,993,496	②
(款)13 諸収入	26,307,309,256	26,307,293,610	× 329,913	× 329,913			△ 951,859,006	△ 951,874,652	①②
(項)3 貸付金元利収入	2,723,189,235	2,732,648,025	22,873,358,098	22,873,342,452	879,240,506	888,699,296			③
(項)11 雑入	4,805,182,912	4,795,708,476	× 8,455	× 8,455	1,478,542,230	1,469,083,440	179,313,467	179,297,821	①②③
			3,306,850,467	3,306,834,821					
歳入歳出決算事項別明細書 一般会計									
(款)9 財産収入	12,217,012,143	12,217,027,789	12,215,943,315	12,215,958,961					①②
(項)1 財産運用収入	1,877,629,607	1,877,524,293	1,876,560,779	1,876,455,465					①
(目)1 財産貸付収入	1,566,281,486	1,566,176,172	1,565,212,658	1,565,107,344					①
(節)1 土地建物等貸付収入	1,558,611,106	1,558,505,792	1,557,542,278	1,557,436,964					①
(項)2 財産売払収入	10,339,382,536	10,339,503,496	10,339,382,536	10,339,503,496					②
(目)3 生産物売払収入	138,414,669	138,535,629	138,414,669	138,535,629					②
(節)2 農林水産業費所属	86,706,498	86,827,458	86,706,498	86,827,458					②
(款)13 諸収入	26,307,309,256	26,307,293,610	× 329,913	× 329,913					①②
(項)3 貸付金元利収入	2,723,189,235	2,732,648,025	22,873,358,098	22,873,342,452					③
(目)3 衛生貸付金元利収入	226,111,552	235,570,342			879,240,506	888,699,296			③
(節)1 医薬費貸付金元利収入	226,111,552	235,570,342			37,276,840	46,735,630			③
(項)11 雑入	4,805,182,912	4,795,708,476	× 8,455	× 8,455	1,478,542,230	1,469,083,440			①②③
(目)2 雑入	4,804,639,412	4,795,164,976	3,306,850,467	3,306,834,821					①②③
(節)4 衛生費雑入	35,314,768	25,855,978	× 8,455	× 8,455	1,478,517,330	1,469,058,540			③
(節)5 労働費雑入	4,553,028	4,658,342	3,306,721,667	3,306,706,021	9,758,945	300,155			①
(節)6 農林水産業費雑入	44,462,006	44,341,046	44,462,006	44,341,046					②

項目名 会計名、科目等	支出済額 (単位: 円)		不用額 (単位: 円)		事項	
	金額	適正な金額	金額	適正な金額		
一般会計						
歳入歳出決算事項別明細書	(款) 6 労働費 (項) 2 職業訓練費 (目) 3 産業技術短期大学校費 (節) 14 使用料及び賃借料	17,629,686	8,629,686	5,300,314	14,300,314	④
	(節) 貸付金 (注) 2	-	9,000,000	-	-	④
	(款) 8 商工費 (項) 1 商工総務費 (目) 2 新産業振興費 (節) 14 使用料及び賃借料	45,667,264	34,724,864	2,151,736	13,094,136	⑤
	(節) 貸付金 (注) 2	-	10,942,400	-	-	⑤
	(款) 11 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) 5 教育財産管理費 (節) 11 需用費	415,161,166	415,135,006	9,116,834	9,142,994	⑥
	(節) 12 役務費	70,712,891	70,739,051	3,665,109	3,638,949	⑥
	(項) 6 社会教育費 (目) 2 社会教育施設費 (節) 11 需用費	264,690,826	264,819,919	23,774,511	23,645,418	⑦
	(節) 12 役務費	138,179,536	138,050,443	9,459,464	9,588,557	⑦

〈歳入歳出決算書等の金額が誤っていた事項の説明〉

事項① 不当利得返還請求権に基づく過年度の貸付料相当額の収入 2 件、105,314 円について、(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 (節) 労働費雑入で収入すべきところ、(款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入 (節) 土地建物等貸付収入で収入していた。その結果、(款) 財産収入、(項) 財産運用収入、(目) 財産貸付収入及び (節) 土地建物等貸付収入の調定額及び収入済額がいずれも 105,314 円過大となっていた一方で、(款) 諸収入、(項) 雑入、(目) 雑入及び (節) 労働費雑入の調定額及び収入済額がいずれも同額過小となっているなどしていた。

事項② 湘南ポモロン種子の売払いに係る収入 1 件、120,960 円について、(款) 財産収入 (項) 財産売払収入 (目) 生産物売払収入 (節) 農林水産業費所属で収入すべきところ、(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 (節) 農林水産業費雑入で収入していた。その結果、(款) 諸収入、(項) 雑入、(目) 雑入及び (節) 農林水産業費雑入の調定額及び収入済額がいずれも 120,960 円過大となっていた一方で、(款) 財産収入、(項) 財産売払収入、(目) 生産物売払収入及び (節) 農林水産業費所属の調定額及び収入済額がいずれも同額過小となっているなどしていた。

事項③ 神奈川県地域医療医師修学資金貸付条例に基づく貸付返還金 1 件、9,458,790 円について、(項) 貸付金元利収入 (目) 衛生貸付金元利収入 (節) 医薬費貸付金元利収入で収入調定すべきところ、(項) 雑入 (目) 雑入 (節) 衛生費雑入で収入調定していた。その結果、(項) 雑入、(目) 雑入及び (節) 衛生費雑入の調定額及び収入未済額がいずれも 9,458,790 円過大となっていた一方で、(項) 貸付金元利収入、(目) 衛生貸付金元利収入及び (節) 医薬費貸付金元利収入の調定額及び収入未済額がいずれも同額過小となっていた。

〈歳入歳出決算事項別明細書等の金額が誤っていた事項の説明〉

事項④ 建物賃貸借契約に基づく敷金 1 件、9,000,000 円について、予算の執行科目として (節) 貸付金を設定した上で、当該「節」により執行すべきところ、(節) 使用料及び賃借料で執行していた。その結果、(節) 使用料及び賃借料の支出済額が 9,000,000 円過大となっていた一方で、不用額が同額過小となっていた。なお、予算の執行科目として (節) 貸付金を設定した上で執行した場合、当該「節」の支出済額は 9,000,000 円となっていたことになる。

事項⑤ 建物転貸借契約に基づく敷金 1 件、10,942,400 円について、予算の執行科目として (節) 貸付金を設定した上で、当該「節」により執行すべきところ、(節) 使用料及び賃借料で執行していた。その結果、(節) 使用料及び賃借料の支出済額が 10,942,400 円過大となっていた一方で、不用額が同額過小となっていた。なお、予算の執行科目として (節) 貸付金を設定した上で執行した場合、当該「節」の支出済額は 10,942,400 円となっていたことになる。

事項⑥ 消防設備点検 (契約額 332,606 円) に当たり、粉末消火器詰替料 26,160 円も含めた全額を (節) 役務費とすべきところ、粉末消火器詰替料金を (節) 需用費で執行していた。その結果、(節) 需用費の支出済額が 26,160 円過大となっていた一方で、(節) 役務費の支出済額が同額過小となっていた。また、(節) 役務費の不用額が 26,160 円過大となっていた一方で、(節) 需用費の不用額が同額過小となっていた。

事項⑦ 鎌倉別館カフェ厨房電気メーター配線等加工業務契約 (契約額 129,093 円) の執行に当たり、(節) 需用費とすべきところ、(節) 役務費で執行していた。その結果、(節) 役務費の支出済額が 129,093 円過大となっていた一方で、(節) 需用費の支出済額が同額過小となっていた。また、(節) 需用費の不用額が 129,093 円過大となっていた一方で、(節) 役務費の不用額が同額過小となっていた。

(注) 1 収入済額欄の×印は、過誤納金還付未済額を示すものである。

(注) 2 支出済額の適正な金額は、いずれも予算の執行科目として (節) 貸付金を設定した上で、当該「節」により執行した場合の金額を示している。また、いずれも (節) 貸付金としての予算額が計上されていないため、不用額の適正な金額は示していない。

昨年度に引き続き、予算の執行における科目誤りにより、歳入歳出決算書等の金額に上記のような誤りが認められたことは大変遺憾な事態であり、今後はないよう、実効性のある再発防止策を講じるとともに、関係所属において適正な経理処理を徹底することが必要である。

2 予算管理及び決算整理の的確性について

令和元年度の予算管理及び決算整理については、関係法令等に照らし、的確に行われたものと認められた。

3 決算の内容について

令和元年度一般会計の歳入決算は、平成 30 年度に行われた県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲による影響が令和元年度にも部分的に生じ個人県民税が減収となったことに加え、中国の景気減速や米中貿易摩擦の影響により法人二税が減収となったことなどにより、2 年連続で県税収入が減収となった。そして、その減収を補うため 2 年ぶりに減収補填債を発行するなど県債による収入が増加したことなどから、結果的に歳入額は前年度に比べて増加し 1 兆 8,417 億余円となった。また、一般会計の歳出決算は、県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲により税交付金が減少したものの、高齢化や幼児教育・保育の無償化への対応などに伴い、介護・医療・児童関係費が増加したこと、国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」への対応などに伴い、公共・県単独土木事業費が増加したことなどにより、歳出額は前年度に比べて増加し 1 兆 8,233 億余円となった。

その結果、実質収支は 36 億余円の黒字となったものの、この実質収支 36 億余円から前年度の実質収支 49 億余円を差し引いた単年度収支はマイナス 12 億余円で、2 年連続の赤字となった。

また、令和元年度特別会計の決算は、16 特別会計の合計で、歳入総額は 2 兆 580 億余円、歳出総額は 2 兆 433 億余円となり、農業改良資金会計が平成 30 年度末で廃止されたものの、公債管理特別会計の歳入及び歳出が増加したことなどにより、共に前年度に比べて増加した。

決算の内容に関しては、次の意見がある。

(1) 収入未済額の縮減について

令和元年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は次表のとおりであり、その

合計は226億4,322万余円で、前年度と比較すると13億2,853万余円増加(6.2%)している。

これは、令和2年度から流域下水道事業会計(以下「事業会計」という。)が公営企業会計へ移行することとなったため、事業会計の令和元年度に属する出納は、令和2年3月31日をもって閉鎖され、出納整理期間が存在しなかったことに伴い、事業会計に係る収入未済額が26億2,559万余円発生したことなどによるものであり、事業会計を除いて一般会計及び特別会計の収入未済額の合計をみると、令和元年度は200億1,763万余円で、前年度と比較すると12億9,705万余円減少(△6.1%)しており、10年連続で改善している。

収入未済の状況

大区分	小区分	令和元年度			平成30年度			前年度との比較	
		収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	増減(△)額	増減(△)率
一般会計	県税	円 13,546,349,974	% 79.7	% 1.2	円 14,807,635,506	% 81.4	% 1.2	円 △1,261,285,532	% △8.5
	個人県民税	8,306,344,977	48.9	2.4	9,544,273,498	52.5	2.6	△1,237,928,521	△13.0
	その他	3,442,210,196	20.3	0.5	3,372,736,403	18.6	0.5	69,473,793	2.1
	小計	16,988,560,170	100.0	0.9	18,180,371,909	100.0	1.0	△1,191,811,739	△6.6
特別会計	農業改良資金会計	—	—	—	53,714,686	1.7	31.7	△53,714,686	皆減
	母子父子寡婦福祉資金会計	1,226,174,817	21.7	67.3	1,226,342,342	39.1	69.1	△167,525	△0.0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金返納	1,215,994,842	21.5	72.7	1,216,859,848	38.8	72.5	△865,006	△0.1
	中小企業資金会計	596,585,518	10.6	16.4	599,874,462	19.2	5.4	△3,288,944	△0.5
	流域下水道事業会計	2,625,590,137	46.4	12.0	0	—	—	2,625,590,137	皆増
	県営住宅管理事業会計	1,206,318,074	21.3	6.9	1,254,393,008	40.0	7.2	△48,074,934	△3.8
	家賃収入	1,162,076,939	20.6	10.1	1,206,525,603	38.5	10.3	△44,448,664	△3.7
	小計	5,654,668,546	100.0	12.7	3,134,324,498	100.0	10.3	2,520,344,048	80.4
合計	22,643,228,716 (20,017,638,579)	100.0	1.2	21,314,696,407 (21,314,696,407)	100.0	1.1	1,328,532,309 (△1,297,057,828)	6.2 (△6.1)	

(注) 1 農業改良資金会計は、平成30年度末で廃止された。

2 合計欄の()内は、流域下水道事業会計における収入未済額を除いた金額及び増減率を示す。

そして、事業会計を除いて、令和元年度に10億円以上(徴収猶予額を除く。)の収入未済が発生している「節」(税にあつては「目」)は、一般会計歳入の個人県民税(「(項)県民税」「(目)個人」)、母子父子寡婦福祉資金会計歳入の「(節)

母子父子寡婦福祉資金貸付金返納」及び県営住宅管理事業会計歳入の「(節) 家賃収入」である。

これらについて、それぞれの収入未済額の状況を見ると、個人県民税については83億634万余円（前年度比13.0%減）、母子父子寡婦福祉資金貸付金返納については12億1,599万余円（同0.1%減）、家賃収入については11億6,207万余円（同3.7%減）となっていて、いずれも前年度に比べて減少しているものの、依然として多額に上っていることから、引き続き収入未済額の縮減に向けて着実に取り組んでいく必要がある。

(2) 財産に関する調書の記載について

県は、神奈川県産科等医師修学資金貸付条例、神奈川県地域医療医師修学資金貸付条例等に基づき、産科等医師修学資金及び地域医療医師修学資金の貸付けを、それぞれ平成21年度及び平成22年度から行っている。

しかしながら、両資金の貸付けに係る事務を行っている健康医療局保健医療部医療課は、両資金に係る貸付金（以下「修学資金貸付金」という。）について、事業開始当初から債権として取り扱ってこなかった結果、神奈川県財務規則に基づく債権の管理等を行っていなかった。このため、長年にわたり、財産に関する調書において、修学資金貸付金に係る債権の記載がなされていなかった。

上記のように債権の管理等を行っていなかった事態については、令和2年財務監査（定期監査）の職員調査において指摘したものであり、これを受けて、知事から修学資金貸付金に係る債権を追加記載した財産に関する調書が再提出されたところである。そして、再提出された財産に関する調書では、修学資金貸付金に係る債権について、前年度末現在額を修正するため、当年度の決算年度中増減額において所要の調整が行われているが、従前、債権について同様な調整を行った際とは異なり、上記のような調整が行われたこと及びその調整の内容についての説明が記載されていないため、修学資金貸付金に係る債権の状況を明確に示すものとはなっていない。このようなことから、今回の修学資金貸付金に係る債権の追加記載に当たっては、財産に関する調書に必要な説明を記載するなど県民等に対する説明責任を適切に果たす必要があったと認められる。

したがって、前記のように長年にわたり修学資金貸付金に係る債権の記載がなされていなかった事態に鑑み、今後はこうしたことがないよう、関係局において債権の適正な管理を徹底する必要がある。また、財産に関する調書において、今

回と同様な調整を行うこととなった場合には、事案の内容等に応じて財産に関する調書に必要な説明を記載するなど県民等に対する説明責任を適切に果たすことが重要である。

(3) 株式会社横浜インポートマート株式の売却について

県は、所有する株式会社横浜インポートマート株式について、既に立上げ期の支援という出資目的を果たしており、今後も同社の運営に関与し続ける意義はないことから、民間主体の経営への移行後も同社を安定的に運営できる事業者へ売却することとし、令和元年8月に、随意契約により1,059,786,000円で売却している。

そして、同社株式の売却に当たっては、随意契約により売却を予定している事業者のほかに、株式の売却を希望する事業者がいないかの確認を行うため、事前公募を行うこととし、事前公募したところ、応募者がいなかったため、当該事業者に売却することとしたものである。

しかしながら、上記の事前公募に当たっては、「平成31年4月1日現在、「大規模小売店舗立地法」に基づく届出上の「大規模小売店舗内の店舗面積の合計」が38,000平方メートル以上の大規模小売店舗を日本国内で複数所有し、運営している実績」を求めているが、株式売却の透明性、公正性等を確保する観点からは、同社を安定的に運営できる事業者として、このような実績を有する事業者だけではなくより幅広い事業者からの応募を可能とする要件設定を検討することが必要であったと認められる。

したがって、今後、県が所有する株式の売却に当たり、事前公募等を行う場合には、株式売却の透明性、公正性等を確保するため、売却の目的等を踏まえて、売却相手先に求める要件を適切に設定する必要がある。

4 財政状況について

本県の財政状況は、多額の財源不足に直面する中、施策・事業の見直しなど様々な財源対策を講じたにもかかわらず、なお財源不足を解消することができず、2年ぶりに減収補填債を発行する状況となっており、実質的には当該年度中の県税収入等の歳入で歳出を賄いきれない綱渡りの財政運営となっている。

そして、今後も急速な高齢化などに伴う介護・医療・児童関係費の増加に加え、神奈川県水防災戦略に基づく対応や老朽化した公共施設の維持修繕コストなどにも

多額の費用が確実に見込まれることなどから、本県財政は依然として厳しい状況が見込まれる。

一方、令和2年3月に策定した「中期財政見通し」によれば、一般会計では、令和6年度までの5年間で2,600億円の財源不足が見込まれており、財源対策の基本的方向として、既存施策・事業の徹底的な見直しや、公共施設の計画的な管理・利用を図ることなどが示されているが、新型コロナウイルス感染症の影響により経済の落ち込みが想定されることなどから、更なる財源不足の拡大が懸念される。

以上のような状況を踏まえ、今後の財政運営に当たっては、県有財産や資金の有効活用、国庫支出金の積極的な活用などにより歳入を確保するとともに、経済性、効率性、有効性等の観点からの既存施策・事業の見直しによる歳出の抑制や民間資金・ノウハウの活用にこれまで以上に取り組んでいく必要がある。

そして、将来にわたり、本県財政を安定的に運営していくためには、国が適正に負担すべき地方交付税をはじめとする財源の確保に努めることはもとより、中長期的には、地方分権改革の理念に沿って、国から地方への権限移譲等を進め、国と地方の適正な役割分担に応じた地方税財源の充実強化を一層図ることが必要であることから、県は、これらの実現に向けて、引き続き、粘り強く国等に働きかけていくことが重要である。

上記のほか、財政状況については、個別に次の意見がある。

(1) 県債発行の抑制

一般会計における県債の令和元年度新規発行額は、公共・県単独土木事業費や教育施設整備費用が増加したことに加え、2年ぶりに減収補填債を197億余円発行したことなどにより、3年ぶりに増加に転じ、前年度から307億余円増加して2,095億余円となったものの、その約5割を占める臨時財政対策債は、前年度から172億余円減少して1,056億余円（当初予算額1,050億円）となっている。

平成2年度以降増加してきた県債残高は、平成27年度から減少に転じており、令和元年度末も、平成30年度末から556億余円減少し3兆3,766億余円（満期一括償還に係る積立額控除後）となっている。また、臨時財政対策債の残高は初めて減少に転じているが、県債残高に占める臨時財政対策債の割合は依然として5割を超えている。

県債残高については、「中期財政見通し」において、「令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」という県債管理目標に取り組んでいるとしている一

方で、神奈川県水防災戦略の財源に県債を活用するなどの影響もあり、令和5年度の県債現在高は3兆円を上回る見込みであるとされている。このため、現状のままでは目標の達成は困難であると思料されるが、後年度の健全な財政基盤を構築し、将来にわたり必要な県民サービスを維持するためにも、引き続き目標の達成に向けての方策を検討しつつ、県債残高の減少に取り組んでいく必要がある。

地方交付税の代替措置とされている臨時財政対策債については、令和2年度地方財政対策において、新規の発行が令和4年度まで継続することが決定されているが、本来の姿である地方交付税に復元するよう引き続き強く働きかけていくことが重要である。

(2) 財政における地方公会計の活用

地方公会計に基づく平成30年度決算財務書類が、地方公会計の概要、財務書類の計数の説明等を記載した概要資料と合わせて、令和元年12月に公表された。

この地方公会計の導入により、人件費を含めた事業コストや、資産や負債のストック情報、減価償却費、退職手当引当金繰入額など、従来単式簿記による決算制度では見えにくかったコストが明らかになり、事業ごとのフルコストの財務情報を把握することができるようになった。

現状では、各所属において具体的な財務書類の活用例はないが、人口減少、少子高齢化が進展する中、限られた財源を効率的・効果的に使用するため、地方公会計における財務情報を適切に活用し、財政のマネジメント強化を図っていくことが重要であることから、総務省の動向や他の地方公共団体における取組事例などにも留意しつつ、その活用に向けて積極的に取り組む必要がある。

また、地方公会計に基づく財務書類については、県債残高の状況など県の債務の状況が表示されているが、この財務書類の公表に当たっては、県が進めている県債残高の減少に向けた取組についても県民に分かりやすく示し、説明責任の向上を図っていくことが重要である。

第6 審査対象の概況

1 総 括

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出の予算現額は3兆9,678億3,821万余円であるが、これに対し、歳入総額は3兆8,998億2,994万余円で680億827万余円(1.7%)の減であり、歳出総額は3兆8,667億1,309万余円で1,011億2,511万余円(2.5%)の予算残額を生じている。

この結果、歳入歳出差引額が331億1,684万余円となり、翌年度へ繰り越すべき財源156億4,578万余円を差し引いた実質収支は174億7,105万余円で、21年連続の黒字となった。(第1表及び第10表参照)

これを会計別にみると、次表のとおりである。

第1表 決算の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 A	1,902,640,138,201	2,065,198,076,337	3,967,838,214,538
歳入総額(収入済額) B	1,841,765,922,564	2,058,064,017,458	3,899,829,940,022
歳出総額(支出済額) C	1,823,382,952,209	2,043,330,144,540	3,866,713,096,749
歳入歳出差引額(B-C) D	18,382,970,355	14,733,872,918	33,116,843,273
翌年度繰越額 E	62,448,851,414	2,296,702,714	64,745,554,128
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	14,699,813,040	945,970,366	15,645,783,406
実質収支額(D-F)	3,683,157,315	13,787,902,552	17,471,059,867
予算現額と歳入総額との差(B-A)	△ 60,874,215,637	△ 7,134,058,879	△ 68,008,274,516
収入割合(B/A)	96.8%	99.7%	98.3%
予算現額と歳出総額との差(A-C) (予算残額)	79,257,185,992	21,867,931,797	101,125,117,789
支出割合(C/A)	95.8%	98.9%	97.5%

ア 一般会計歳入歳出決算

令和元年度の一般会計の決算は、歳入総額が1兆8,417億6,592万余円、歳出総額が1兆8,233億8,295万余円、歳入歳出差引額は183億8,297万余円となった。

また、翌年度へ繰り越すべき財源146億9,981万余円を差し引いた実質収支は36億8,315万余円で、20年連続の黒字であるが、実質収支から前年度の実質収支49億5,223万余円を差し引いた単年度収支は12億6,908万余円の赤字となった（第1表及び第10表参照）。

一般会計の歳入歳出決算を歳入と歳出の別にみると、次のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入決算の状況は、次のとおりである（別表1（60、61ページ）参照）。

a 前年度との比較

第2表 歳入決算の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 (A)	円 1,902,640,138,201	円 1,853,875,660,822	円 48,764,477,379	% 2.6
調 定 額 (B)	1,859,731,109,297	1,834,998,220,831	24,732,888,466	1.3
収 入 済 額 (C)	× 677,558,634 1,841,765,922,564	× 899,186,091 1,815,723,828,784	×△ 221,627,457 26,042,093,780	1.4
不 納 欠 損 額 (D)	1,654,185,197	1,993,206,229	△ 339,021,032	△ 17.0
収 入 未 済 額 (B-C-D+×)	16,988,560,170	18,180,371,909	△ 1,191,811,739	△ 6.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	(C-A) △ 60,874,215,637	△ 38,151,832,038	-	-
	(C/A) 96.8%	97.9%		
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (C/B)	99.0%	98.9%	0.1	

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 収入未済額とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち出納整理期間までに納入されなかったものである。

3 不納欠損額とは、既に調定した歳入が督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまった場合や法令に基づいて債務を免除した場合などについて損失として処分を行ったものである。

令和元年度の収入済額は、前年度と比較すると、260億4,209万余円（1.4%）の増となっている。

b 収入済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第1款	県	税	62.6%
第14款	県	債	11.4%
第2款	地方譲与	税	7.5%
第8款	国庫支出	金	6.6%
第4款	地方交付	税	5.8%

c 財源別歳入決算の状況

歳入を財源別に前年度と比較すると、自主財源全体では331億7,722万余円（2.6%）の減少となった。これは主に自主財源の主要部分を占める県税収入が339億6,040万余円減少となったことによるものであり、県税収入は2年連続で減収となった。

また、依存財源全体では592億1,932万余円（11.2%）の増加となった。これは地方譲与税が25億953万余円の減少となったものの、地方特例交付金が83億5,786万余円の増加、地方交付税が108億906万余円の増加、県債が307億8,360万円の増加となったことなどによるものである。

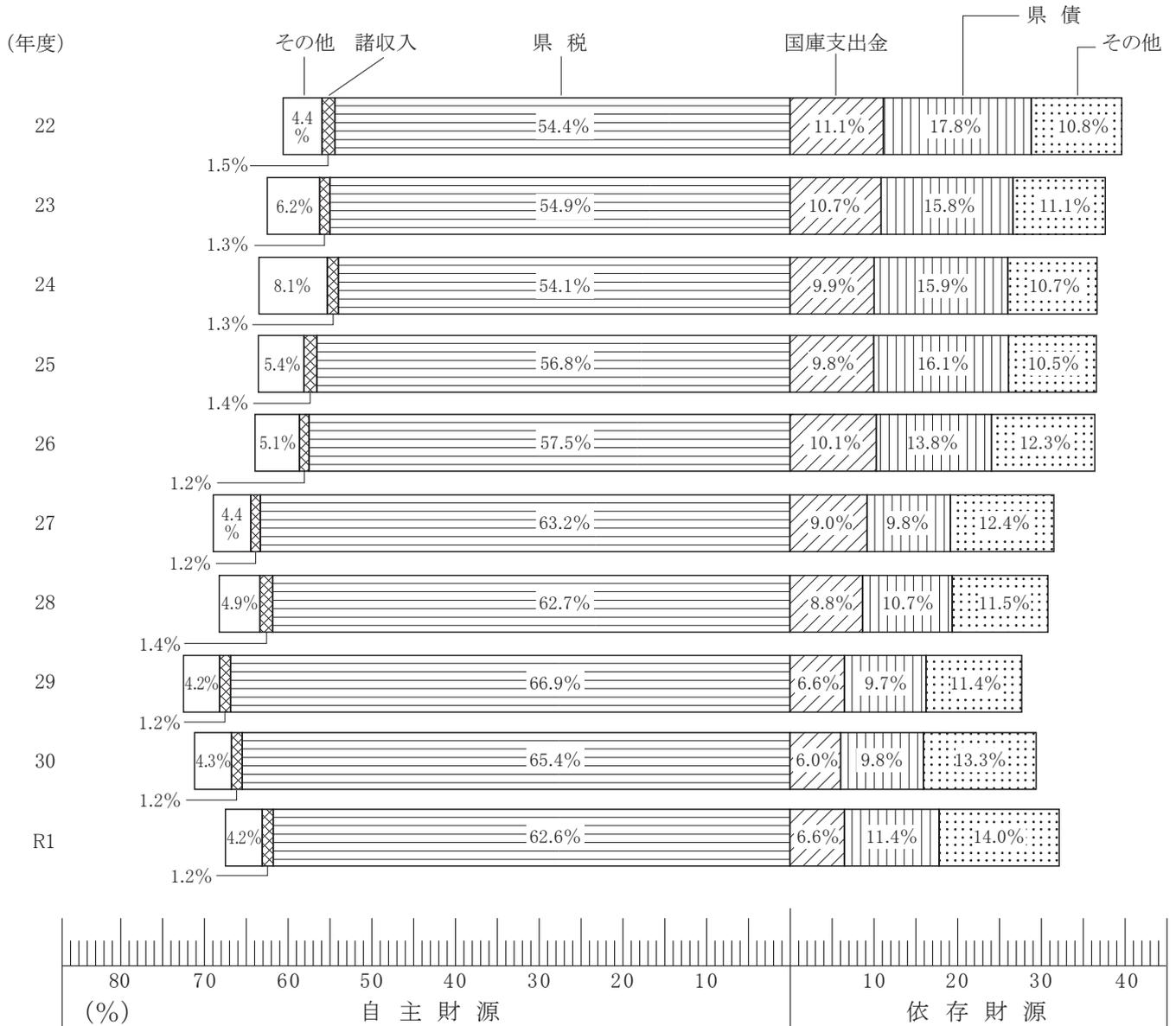
令和元年度収入済額を自主財源と依存財源に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 財源別歳入決算の状況

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度との比較		
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減(△)額	構成割合の増減(△)	収入済額の対比
		円	%	円	%	円		%
自主財源	県 税	1,153,672,370,597	62.6	1,187,632,777,795	65.4	△ 33,960,407,198	△ 2.8	△ 2.9
	分担金及び負担金	651,341,185	0.0	658,334,940	0.0	△ 6,993,755	0.0	△ 1.1
	使用料及び手数料	30,552,424,343	1.7	30,482,902,770	1.7	69,521,573	0.0	0.2
	財 産 収 入	12,215,943,315	0.7	3,038,820,295	0.2	9,177,123,020	0.5	302.0
	寄 附 金	178,471,151	0.0	224,170,758	0.0	△ 45,699,607	0.0	△ 20.4
	繰 入 金	15,178,516,564	0.8	24,532,072,593	1.4	△ 9,353,556,029	△ 0.6	△ 38.1
	繰 越 金	17,992,173,379	1.0	17,253,112,914	1.0	739,060,465	0.0	4.3
	諸 収 入	22,873,358,098	1.2	22,669,635,482	1.2	203,722,616	0.0	0.9
	計	1,253,314,598,632	68.0	1,286,491,827,547	70.9	△ 33,177,228,915	△ 2.9	△ 2.6
	依存財源	地 方 譲 与 税	137,217,878,643	7.5	139,727,417,000	7.7	△ 2,509,538,357	△ 0.2
地方特例交付金		11,856,892,000	0.6	3,499,025,000	0.2	8,357,867,000	0.4	238.9
地 方 交 付 税		107,019,453,000	5.8	96,210,386,000	5.3	10,809,067,000	0.5	11.2
交通安全対策特別交付金		1,240,495,000	0.1	1,258,414,000	0.1	△ 17,919,000	0.0	△ 1.4
国 庫 支 出 金		121,527,005,289	6.6	109,730,759,237	6.0	11,796,246,052	0.6	10.8
県 債		209,589,600,000	11.4	178,806,000,000	9.8	30,783,600,000	1.6	17.2
計		588,451,323,932	32.0	529,232,001,237	29.1	59,219,322,695	2.9	11.2
合 計		1,841,765,922,564	100.0	1,815,723,828,784	100.0	26,042,093,780	—	1.4

[参考] 過去10年間の自主財源と依存財源の構成比の推移は、次図のとおりである。

第1図 自主財源と依存財源の推移



(イ) 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである（別表2（62、63ページ）参照）。

a 前年度との比較

第4表 歳出決算の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予算現額(A)	1,902,640,138,201 円	1,853,875,660,822 円	48,764,477,379 円	2.6%
支出済額(B)	1,823,382,952,209	1,797,731,655,405	25,651,296,804	1.4
翌年度繰越額(C)	62,448,851,414	41,071,591,201	21,377,260,213	52.0
不用額(A-B-C)	16,808,334,578	15,072,414,216	1,735,920,362	11.5
予算現額に対する 支出済額の割合 (B/A)	95.8%	97.0%	△ 1.2	

令和元年度の支出済額は、前年度と比較し、256億5,129万余円（1.4%）の増となっている。

b 支出済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第11款	教 育 費	21.8%
第2款	総 務 費	16.4%
第13款	公 債 費	16.1%
第4款	民 生 費	15.1%
第10款	警 察 費	10.8%

c 性質別歳出決算の状況

歳出を性質別に前年度と比較すると、義務的経費は8,501億4,939万余円で、扶助費等の増加等により総額で172億1,458万余円（2.1%）の増となった。投資的経費は1,597億2,176万余円で、普通建設事業費等の増加により175億7,301万余円（12.4%）の増となった。また、その他の経費は8,135億1,179万余円で、補助費等の減少等により91億3,630万余円（1.1%）の減となった。

この結果、歳出総額に占める割合は、義務的経費46.6%（+0.3ポイント）、投資的経費8.8%（+0.9ポイント）、その他の経費44.6%（△1.2ポイント）となった。

令和元年度支出済額を性質別に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 性質別歳出決算の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較		
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合	増減(△)額	構成割合の増減(△)	増減(△)率
	千円	%	千円	%	千円		%
義務的経費	850,149,392	46.6	832,934,808	46.3	17,214,584	0.3	2.1
人件費	508,794,951	27.9	510,013,660	28.4	△1,218,709	△0.5	△0.2
扶助費	48,148,153	2.6	37,463,411	2.1	10,684,742	0.5	28.5
公債費	293,206,288	16.1	285,457,737	15.9	7,748,551	0.2	2.7
投資的経費	159,721,767	8.8	142,148,748	7.9	17,573,019	0.9	12.4
普通建設事業費	157,830,321	8.7	141,700,014	7.9	16,130,307	0.8	11.4
災害復旧事業費	1,891,446	0.1	448,734	0.0	1,442,712	0.1	321.5
その他の経費	813,511,793	44.6	822,648,099	45.8	△9,136,306	△1.2	△1.1
物件費	69,437,995	3.8	66,197,748	3.7	3,240,247	0.1	4.9
維持補修費	7,337,937	0.4	8,067,075	0.4	△729,138	0.0	△9.0
補助費等	659,450,036	36.2	674,168,425	37.5	△14,718,389	△1.3	△2.2
積立金	9,086,299	0.5	9,446,180	0.5	△359,881	0.0	△3.8
投資及び出資金	6,311,777	0.3	2,184,150	0.1	4,127,627	0.2	189.0
貸付金	1,001,845	0.1	1,109,597	0.1	△107,752	0.0	△9.7
繰出金	60,885,904	3.3	61,474,924	3.4	△589,020	△0.1	△1.0
合 計	1,823,382,952	100.0	1,797,731,655	100.0	25,651,297	—	1.4

(注) 1 千円未満四捨五入

2 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

3 「地方財政状況調査」(総務省実施)の性質別区分に基づき集計したもの

イ 特別会計歳入歳出決算

令和元年度の特別会計の決算は、16 特別会計の合計で、歳入総額が 2 兆 580 億 6,401 万余円、歳出総額が 2 兆 433 億 3,014 万余円、歳入歳出差引額は 147 億 3,387 万余円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 4,597 万余円を差し引いた実質収支は、137 億 8,790 万余円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支 265 億 5,237 万余円を差し引いた単年度収支は 127 億 6,446 万余円の赤字となった（第 1 表及び第 10 表参照）。

特別会計の歳入歳出決算を歳入と歳出の別にみると、次のとおりである。

(ア) 歳 入

特別会計（16 会計）の歳入決算の状況は、次のとおりである（別表 3（64、65 ページ）参照）。

a 前年度との比較

第 6 表 歳 入 決 算 の 状 況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度との比較	
			増減（△）額	増減（△）率
予算現額 (A)	2,065,198,076,337 円	2,027,045,265,073 円	38,152,811,264 円	1.9 %
調 定 額 (B)	2,063,969,769,360	2,038,652,341,290	25,317,428,070	1.2
収 入 済 額 (C)	× 769 2,058,064,017,458	2,035,252,873,771	× 769 22,811,143,687	1.1
不 納 欠 損 額 (D)	251,084,125	265,143,021	△ 14,058,896	△ 5.3
収 入 未 済 額 (B-C-D+×)	5,654,668,546	3,134,324,498	2,520,344,048	80.4
予算現額と 収入済額 との比較	(C-A)	△ 7,134,058,879	8,207,608,698	—
	(C/A)	99.7%	100.4%	
調定額に対する 収入済額の割合 (C/B)	99.7%	99.8%	△ 0.1	

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

(イ) 歳 出

特別会計（16 会計）の歳出決算の状況は、次のとおりである（別表 4（66、67 ページ）参照）。

a 前年度との比較

第 7 表 歳 出 決 算 の 状 況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度との比較	
			増減（△）額	増減（△）率
予算現額 (A)	2,065,198,076,337 円	2,027,045,265,073 円	38,152,811,264 円	1.9 %
支 出 済 額 (B)	2,043,330,144,540	2,008,011,132,651	35,319,011,889	1.8
翌年度繰越額 (C)	2,296,702,714	1,876,066,337	420,636,377	22.4
不 用 額 (A-B-C)	19,571,229,083	17,158,066,085	2,413,162,998	14.1
予算現額に対する 支出済額の割合 (B/A)	98.9%	99.1%	△ 0.2	

b 不用額の大きなものを会計別にみると、主なものは次のとおりである。

神奈川県国民健康保険事業会計	11,392,873,304 円
神奈川県流域下水道事業会計	3,306,366,900 円
神奈川県地方消費税清算会計	3,247,036,695 円
神奈川県災害救助基金会計	425,437,447 円
神奈川県中小企業資金会計	276,955,052 円

(2) 翌年度繰越しの状況

一般会計及び特別会計の翌年度へ繰り越した額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 翌年度繰越額の状況

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度との比較	
	事業数	金 額	事業数	金 額	事業数	金 額
一般会計	163	62,448,851,414 円	128	41,071,591,201 円	35	21,377,260,213 円
特別会計	10	2,296,702,714	6	1,876,066,337	4	420,636,377
計	173	64,745,554,128	134	42,947,657,538	39	21,797,896,590
予算現額に占める割合		1.6%		1.1%		0.5

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

一般会計

(款)	(金 額)
土 木 費	34,778,701,246 円
災 害 復 旧 費	9,192,365,389 円
商 工 費	6,913,185,000 円
総 務 費	3,631,189,574 円
農 林 水 産 業 費	3,239,099,184 円
教 育 費	2,455,310,000 円
警 察 費	736,011,114 円
環 境 費	594,940,507 円
民 生 費	558,530,200 円
衛 生 費	341,519,200 円
労 働 費	8,000,000 円

特別会計

(会 計)	(金 額)
神奈川県流域下水道事業会計	1,802,576,561 円
神奈川県市町村自治振興事業会計	413,150,000 円
神奈川県水源環境保全・再生事業会計	80,976,153 円

繰越しとなった態様別の状況等は、次表のとおりである。

第9表 翌年度繰越額の態様別状況

区 分	一般会計			特別会計		
	事業数	金 額	構成割合	事業数	金 額	構成割合
継続費通次繰越に係るもの	17	円 4,426,730,120	% 7.1	—	円 —	% —
繰越明許費に係るもの	109	55,657,520,271	89.1	6	2,249,702,714	98.0
事故繰越しに係るもの	37	2,364,601,023	3.8	4	47,000,000	2.0
新型コロナウイルス感染症の影響によるもの	28	938,367,451	1.5	4	47,000,000	2.0
地元住民との調整に日時を要したことによるもの	1	46,882,200	0.1	—	—	—
工法の検討に日時を要したことによるもの	5	1,141,069,152	1.8	—	—	—
補助先における事業執行の遅延によるもの	2	204,541,000	0.3	—	—	—
関係機関との調整に日時を要したことによるもの	1	33,741,220	0.1	—	—	—
合 計	163	62,448,851,414	100.0	10	2,296,702,714	100.0

(3) 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

第10表 実質収支及び単年度収支の状況

ア 一般会計

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度 対 比
歳 入 総 額	A	円 1,841,765,922,564	円 1,815,723,828,784	% 101.4
歳 出 総 額	B	1,823,382,952,209	1,797,731,655,405	101.4
歳入歳出差引額(A - B)	C	18,382,970,355	17,992,173,379	102.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	705,920,120	1,637,623,500	43.1
	繰越明許費繰越額	12,767,264,137	10,437,524,089	122.3
	事故繰越し繰越額	1,226,628,783	964,788,252	127.1
	計	D	14,699,813,040	13,039,935,841
実 質 収 支 額 (C - D)	E	3,683,157,315	4,952,237,538	74.4
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	—
単 年 度 収 支 額 (当該年度E - 前年度E)		△ 1,269,080,223	△ 1,446,311,181	—

イ 特別会計

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度 対 比
歳 入 総 額	A	円 2,058,064,017,458	円 2,035,252,873,771	% 101.1
歳 出 総 額	B	2,043,330,144,540	2,008,011,132,651	101.8
歳入歳出差引額(A - B)	C	14,733,872,918	27,241,741,120	54.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	898,970,366	689,369,097	130.4
	事故繰越し繰越額	47,000,000	0	皆増
	計	D	945,970,366	689,369,097
実 質 収 支 額 (C - D)	E	13,787,902,552	26,552,372,023	51.9
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	—
単 年 度 収 支 額 (当該年度E - 前年度E)		△ 12,764,469,471	13,758,455,807	—

ウ 一般会計及び特別会計の合計

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度 対 比
歳 入 総 額	A	円 3,899,829,940,022	円 3,850,976,702,555	% 101.3
歳 出 総 額	B	3,866,713,096,749	3,805,742,788,056	101.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B)	C	33,116,843,273	45,233,914,499	73.2
翌年度(繰り越すべき財源)	継 続 費 遡 次 繰 越 額	705,920,120	1,637,623,500	43.1
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	13,666,234,503	11,126,893,186	122.8
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	1,273,628,783	964,788,252	132.0
	計	D	15,645,783,406	13,729,304,938
実 質 収 支 額 (C - D)	E	17,471,059,867	31,504,609,561	55.5
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額		0	0	—
単 年 度 収 支 額 (当 該 年 度 E - 前 年 度 E)		△ 14,033,549,694	12,312,144,626	—

(4) 財政分析指標の推移

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政の状態を示す財政力指数は0.89591で、前年度を0.00407ポイント下回った。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は99.6%となり、前年度比で1.6ポイント上回り、悪化した。

過去10年間の普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

第11表 主な財政分析指標の推移

(普通会計ベース*1)

区 分	財政力指数 *2		経常収支比率 *3		実質公債費比率 *4	
	指 数	対前年度増減(△)	比 率	対前年度増減(△)	比 率	対前年度増減(△)
22年度	0.93772	△ 0.02859	93.9	△ 4.0	9.9	0.7
23年度	0.91292	△ 0.02480	95.0	1.1	10.3	0.4
24年度	0.89979	△ 0.01313	94.6	△ 0.4	10.6	0.3
25年度	0.91340	0.01361	92.3	△ 2.3	11.1	0.5
26年度	0.91658	0.00318	93.3	1.0	11.9	0.8
27年度	0.91745	0.00087	97.1	3.8	12.0	0.1
28年度	0.90832	△ 0.00913	98.7	1.6	11.4	△ 0.6
29年度	0.90245	△ 0.00587	98.2	△ 0.5	10.5	△ 0.9
30年度	0.89998	△ 0.00247	98.0	△ 0.2	10.3	△ 0.2
元年度	0.89591	△ 0.00407	99.6	1.6	10.1	△ 0.2

- *1 普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。
- *2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられる。
- *3 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、県税、地方交付税、地方譲与税等を中心とした経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみるものである。この数値が高いほど、財政構造は弾力性を失い、硬直化していることを示す。
- *4 実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3か年の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標である。

2 一般会計歳入歳出

(1) 歳 入

ア 第1款 県 税

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算 現 額	1,153,419,410,000 円	1,190,723,955,000 円	△ 37,304,545,000 円
調 定 額	1,168,048,361,221	1,203,376,756,445	△ 35,328,395,224
収 入 済 額	× 677,199,021 1,153,672,370,597	× 898,835,865 1,187,632,777,795	×△ 221,636,844 △ 33,960,407,198
不 納 欠 損 額	1,506,839,671	1,835,179,009	△ 328,339,338
収 入 未 済 額	13,546,349,974	14,807,635,506	△ 1,261,285,532
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	252,960,597	△ 3,091,177,205	—
調定額に対する 収入済額の割合	98.8 %	98.7 %	0.1
収入済額の前年度 に対する割合	97.1 %	91.5 %	5.6

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

令和元年度は、平成30年度に行われた県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲による影響が令和元年度にも部分的に生じ個人県民税が減収となったことに加え、中国の景気減速や米中貿易摩擦の影響により法人二税が減収となったことから、前年度に比べ339億6,040万余円(2.9%)の減となった。

主な税目の収入済額及びその割合を過去3年間についてみると、次表のとおりである。

第12表 県税税目別収入の推移

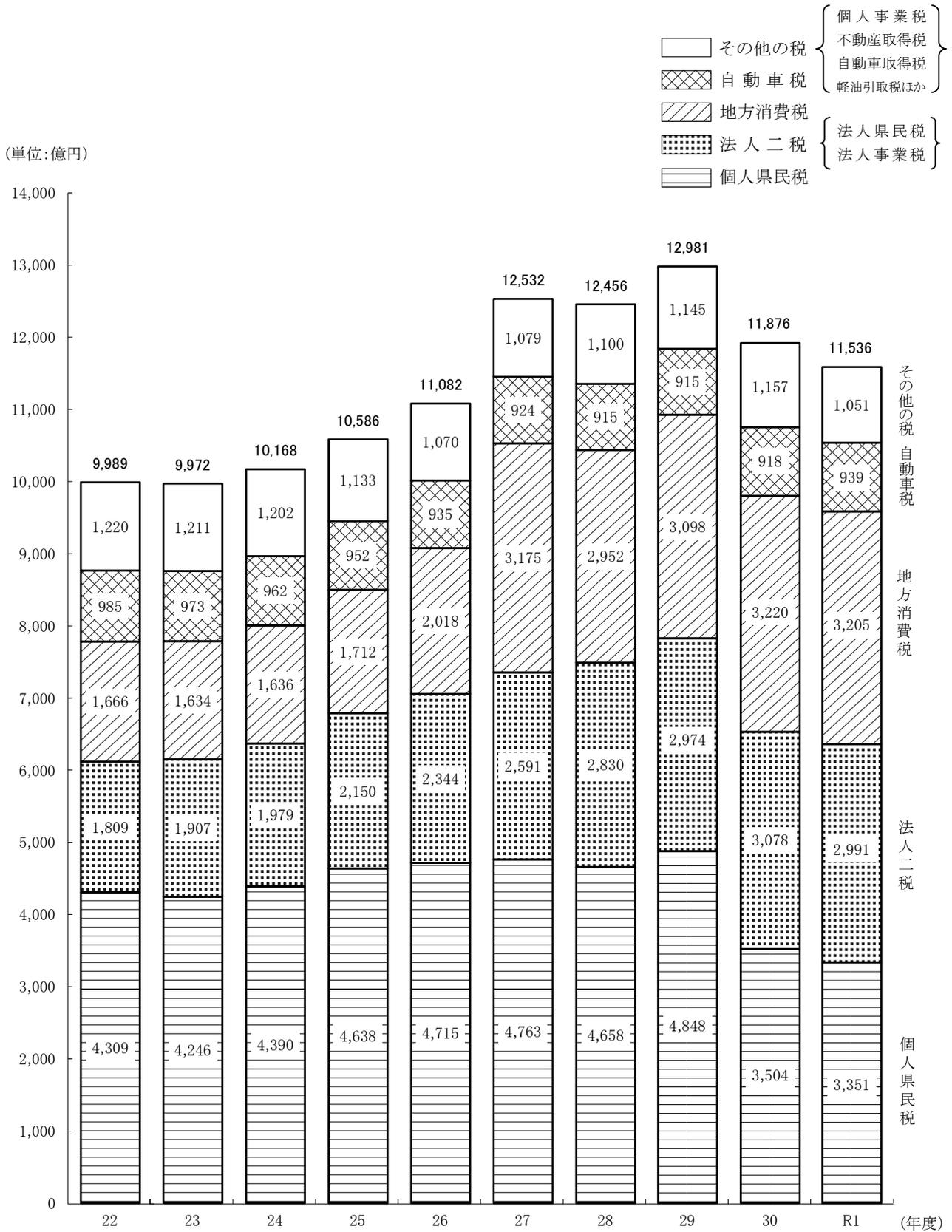
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	(前年度対比) 金 額	構成 割合	(前年度対比) 金 額	構成 割合	(前年度対比) 金 額	構成 割合
県 民 税 (個 人)	円 (104.1%) 484,791,029,595	% 37.3	円 (72.3%) 350,380,752,478	% 29.5	円 (95.6%) 335,112,739,722	% 29.0
地 方 消 費 税	(104.9%) 309,827,672,000	23.9	(103.9%) 322,032,911,330	27.1	(99.5%) 320,450,374,595	27.8
事 業 税 (法 人)	(104.5%) 255,001,789,104	19.6	(103.1%) 263,021,979,165	22.1	(98.0%) 257,764,379,262	22.3
自 動 車 税	*(100.0%) 91,497,777,650	7.0	(100.3%) 91,783,316,707	7.7	(102.3%) 93,911,445,648	8.1
県 民 税 (法 人)	(109.0%) 42,422,624,485	3.3	(105.5%) 44,742,616,354	3.8	(92.4%) 41,321,537,919	3.6
軽 油 引 取 税	(101.8%) 40,271,389,314	3.1	(101.4%) 40,817,914,559	3.4	(99.9%) 40,769,548,375	3.5
不 動 産 取 得 税	(101.7%) 29,451,605,694	2.3	(101.5%) 29,906,308,157	2.5	(89.8%) 26,858,262,656	2.3
事 業 税 (個 人)	(101.8%) 18,564,069,428	1.4	(101.6%) 18,867,124,447	1.6	(100.6%) 18,972,330,207	1.6
自 動 車 取 得 税	(128.4%) 12,392,118,200	1.0	(101.8%) 12,618,074,800	1.1	(51.7%) 6,526,312,600	0.6
そ の 他	(102.0%) 13,850,373,137	1.1	(97.2%) 13,461,779,798	1.1	(89.0%) 11,985,439,613	1.0
合 計	(104.2%) 1,298,070,448,607	100.0	(91.5%) 1,187,632,777,795	100.0	(97.1%) 1,153,672,370,597	100.0
調定額に対する 収入済額の割合	98.6%		98.7%		98.8%	

(注) 1 *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

2 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

[参考] 過去10年間の県税収入の推移は、次図のとおりである。

第2図 県税収入の推移



(注) 1億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。

税目別に予算現額等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第13表 県 税 税 目 別 の

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		令和元年度	平成 30 年度	前年度対 比	令和元年度	平成 30 年度	前年度対 比
県民税	個 人	円 335,051,458,000	円 350,895,080,000	% 95.5	円 344,606,709,987	円 361,471,458,584	% 95.3
	法 人	40,965,096,000	45,017,073,000	91.0	41,432,646,554	44,817,985,025	92.4
	利 子 割	1,664,774,000	3,169,774,000	52.5	1,602,121,881	3,137,060,624	51.1
事業税	個 人	18,944,981,000	18,904,072,000	100.2	19,325,080,517	19,240,928,719	100.4
	法 人	254,539,789,000	264,407,819,000	96.3	257,814,139,360	262,723,533,241	98.1
地 方 消 費 税		323,697,365,000	322,640,387,000	100.3	320,450,374,595	322,032,911,330	99.5
不 動 産 取 得 税		26,948,699,000	30,127,128,000	89.4	28,767,497,352	31,961,740,407	90.0
県 た ば こ 税		8,768,823,000	8,776,645,000	99.9	8,861,004,292	8,756,340,684	101.2
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,508,086,000	1,535,287,000	98.2	1,506,052,700	1,551,724,700	97.1
自 動 車 取 得 税		6,524,318,000	12,632,749,000	51.6	6,526,395,900	12,615,960,800	51.7
軽 油 引 取 税		40,657,843,000	40,821,246,000	99.6	42,450,002,402	42,489,723,326	99.9
自 動 車 税		94,131,897,000	91,780,087,000	102.6	94,690,067,981	92,560,723,806	102.3
鉦 区 税		1,000	1,000	100.0	1,200	1,200	100.0
狩 猟 税		16,280,000	16,607,000	98.0	16,266,500	16,657,900	97.7
旧法による税	軽油引取税	0	0	—	0	6,099	皆減
合 計		1,153,419,410,000	1,190,723,955,000	96.9	1,168,048,361,221	1,203,376,756,445	97.1
内 訳	現年課税分	1,147,562,469,000	1,183,563,330,000	97.0	1,154,536,568,389	1,187,159,338,085	97.3
	滞納繰越分	5,856,941,000	7,160,625,000	81.8	13,511,792,832	16,217,418,360	83.3

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

前 年 度 比 較

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
令和元年度	平成 30 年度	前年度 対 比	令和元年度	平成 30 年度	前年度 対 比	令和元年度	平成 30 年度	前年度 対 比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
335,112,739,722	× 149 350,380,752,478	95.6	1,187,625,288	1,546,432,757	76.8	8,306,344,977	9,544,273,498	87.0
× 87,724,300 41,321,537,919	× 99,602,100 44,742,616,354	92.4	51,971,224	26,167,017	198.6	146,861,711	148,803,754	98.7
× 232 1,602,122,113	× 1,089 3,137,061,713	51.1	0	0	—	0	0	—
× 2,099,321 18,972,330,207	× 3,140,900 18,867,124,447	100.6	17,925,235	36,304,155	49.4	336,924,396	340,641,017	98.9
× 552,543,389 257,764,379,262	× 756,602,140 263,021,979,165	98.0	96,449,901	74,041,262	130.3	505,853,586	384,114,954	131.7
320,450,374,595	322,032,911,330	99.5	0	0	—	0	0	—
× 33,073,800 26,858,262,656	× 36,131,305 29,906,308,157	89.8	54,286,248	44,619,643	121.7	1,888,022,248	2,046,943,912	92.2
× 4,209 8,860,997,100	× 225 8,756,328,186	101.2	0	0	—	11,401	12,723	89.6
1,506,052,700	1,551,724,700	97.1	0	0	—	0	0	—
6,526,312,600	× 2,193,400 12,618,074,800	51.7	0	0	—	83,300	79,400	104.9
× 163,770 40,769,548,375	40,817,914,559	99.9	4,453,182	0	皆増	1,676,164,615	1,671,808,767	100.3
× 1,590,000 93,911,445,648	× 1,164,557 91,783,316,707	102.3	94,128,593	107,614,175	87.5	686,083,740	670,957,481	102.3
1,200	1,200	100.0	0	0	—	0	0	—
16,266,500	16,657,900	97.7	0	0	—	0	0	—
0	6,099	皆減	0	0	—	0	0	—
× 677,199,021 1,153,672,370,597	× 898,835,865 1,187,632,777,795	97.1	1,506,839,671	1,835,179,009	82.1	13,546,349,974	14,807,635,506	91.5
× 675,981,021 1,147,841,599,608	× 898,497,565 1,180,475,518,605	97.2	30,500,295	28,957,157	105.3	7,340,449,507	7,553,359,888	97.2
× 1,218,000 5,830,770,989	× 338,300 7,157,259,190	81.5	1,476,339,376	1,806,221,852	81.7	6,205,900,467	7,254,275,618	85.5

収入未済額に対する債権確保その他の措置状況は、次表のとおりである。

第14表 県税収入未済額の措置状況

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	税 額	構成割合	税 額	構成割合	増減(△)額	増減(△)率
徴収猶予	2,918,451,759 円	55.7%	3,058,056,345 円	58.1%	△ 139,604,586 円	△ 4.6%
差 押	248,658,665	4.7	281,495,985	5.4	△ 32,837,320	△ 11.7
滞納処分停止	338,563,445	6.5	348,947,092	6.6	△ 10,383,647	△ 3.0
換価猶予	37,859,959	0.7	33,100,970	0.6	4,758,989	14.4
参加差押	63,740,221	1.2	72,514,752	1.4	△ 8,774,531	△ 12.1
交付要求	49,939,557	1.0	65,585,446	1.2	△ 15,645,889	△ 23.9
納付受託	346,455	0.0	0	0.0	346,455	皆増
徴収嘱託	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	1,582,444,936	30.2	1,403,661,418	26.7	178,783,518	12.7
計	5,240,004,997	100.0	5,263,362,008	100.0	△ 23,357,011	△ 0.4
市町村扱い — 個人県民税 —	(862,022,442) 8,306,344,977	—	(1,081,425,997) 9,544,273,498	—	(△ 219,403,555) △ 1,237,928,521	△ 13.0
合 計	13,546,349,974	—	14,807,635,506	—	△ 1,261,285,532	△ 8.5

(注) 市町村扱いの()は、滞納処分停止額(内数)を示す。

不納欠損額を事由別にみると、次表のとおりである。

なお、滞納処分停止を行わないまま時効完成となったものは前年度同様皆無であった。

第15表 県税不納欠損額の事由別状況

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度との比較
滞 止 し た 処 分 を	納税義務の消滅	264,782,432 円	215,234,479 円	49,547,953 円
	時効完成	54,431,951	73,511,773	△ 19,079,822
	計	319,214,383	288,746,252	30,468,131
市町村扱い — 個人県民税 —		1,187,625,288	1,546,432,757	△ 358,807,469
合 計		1,506,839,671	1,835,179,009	△ 328,339,338
調定額に対する割合		0.1%	0.2%	△ 0.1
収入済額に対する割合		0.1%	0.2%	△ 0.1

イ 第2款 地方譲与税

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算 現 額	137,249,080,000 ^円	139,652,260,000 ^円	△ 2,403,180,000 ^円
調 定 額	137,217,878,643	139,727,417,000	△ 2,509,538,357
収 入 済 額	137,217,878,643	139,727,417,000	△ 2,509,538,357
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 31,201,357	75,157,000	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ウ 第3款 地方特例交付金

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算 現 額	12,290,988,000 ^円	3,500,000,000 ^円	8,790,988,000 ^円
調 定 額	11,856,892,000	3,499,025,000	8,357,867,000
収 入 済 額	11,856,892,000	3,499,025,000	8,357,867,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 434,096,000	△ 975,000	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

エ 第4款 地方交付税

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算 現 額	105,105,011,000 ^円	96,064,622,000 ^円	9,040,389,000 ^円
調 定 額	107,019,453,000	96,210,386,000	10,809,067,000
収 入 済 額	107,019,453,000	96,210,386,000	10,809,067,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	1,914,442,000	145,764,000	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

オ 第5款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予算現額	1,200,000,000 ^円	1,300,000,000 ^円	△ 100,000,000 ^円
調定額	1,240,495,000	1,258,414,000	△ 17,919,000
収入済額	1,240,495,000	1,258,414,000	△ 17,919,000
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減(△)	40,495,000	△ 41,586,000	—
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

カ 第6款 分担金及び負担金

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予算現額	745,950,291 ^円	800,515,224 ^円	△ 54,564,933 ^円
調定額	704,966,420	709,754,006	△ 4,787,586
収入済額	651,341,185	658,334,940	△ 6,993,755
不納欠損額	5,650,228	6,040,252	△ 390,024
収入未済額	47,975,007	45,378,814	2,596,193
予算現額に対する収入済額の増減(△)	△ 94,609,106	△ 142,180,284	—
調定額に対する収入済額の割合	92.4%	92.8%	△ 0.4

キ 第7款 使用料及び手数料

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予算現額	30,838,017,000 ^円	30,920,305,000 ^円	△ 82,288,000 ^円
調定額	30,652,945,231	30,573,324,600	79,620,631
収入済額	× 29,700 30,552,424,343	30,482,902,770	× 29,700 69,521,573
不納欠損額	5,642,747	1,548,534	4,094,213
収入未済額	94,907,841	88,873,296	6,034,545
予算現額に対する収入済額の増減(△)	△ 285,592,657	△ 437,402,230	—
調定額に対する収入済額の割合	99.7%	99.7%	0.0

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

ク 第8款 国庫支出金

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算 現 額	148,063,590,965 円	123,414,969,707 円	24,648,621,258 円
調 定 額	121,527,005,289	109,730,759,237	11,796,246,052
収 入 済 額	121,527,005,289	109,730,759,237	11,796,246,052
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 26,536,585,676	△ 13,684,210,470	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ケ 第9款 財産収入

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算 現 額	11,941,398,000 円	2,915,904,000 円	9,025,494,000 円
調 定 額	12,217,012,143	3,039,903,021	9,177,109,122
収 入 済 額	12,215,943,315	3,038,820,295	9,177,123,020
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	1,068,828	1,082,726	△ 13,898
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	274,545,315	122,916,295	—
調定額に対する 収入済額の割合	*100.0%	*100.0%	0.0

(注) *小数点以下第2位を四捨五入したため 100.0%となった。

コ 第10款 寄 附 金

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算 現 額	200,567,000 円	244,496,000 円	△ 43,929,000 円
調 定 額	178,501,151	224,170,758	△ 45,669,607
収 入 済 額	178,471,151	224,170,758	△ 45,699,607
収 入 未 済 額	30,000	0	30,000
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 22,095,849	△ 20,325,242	—
調定額に対する 収入済額の割合	* 100.0 %	100.0%	0.0

(注) *小数点以下第2位を四捨五入したため 100.0%となった。

サ 第11款 繰入金

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算 現 額	19,641,736,000 ^円	25,266,654,000 ^円	△ 5,624,918,000 ^円
調 定 額	15,178,516,564	24,532,072,593	△ 9,353,556,029
収 入 済 額	15,178,516,564	24,532,072,593	△ 9,353,556,029
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 4,463,219,436	△ 734,581,407	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

シ 第12款 繰越金

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算 現 額	17,992,172,841 ^円	17,253,112,195 ^円	739,060,646 ^円
調 定 額	17,992,173,379	17,253,112,914	739,060,465
収 入 済 額	17,992,173,379	17,253,112,914	739,060,465
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	538	719	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ス 第13款 諸収入

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算 現 額	23,825,217,104 ^円	23,704,867,696 ^円	120,349,408 ^円
調 定 額	26,307,309,256	26,057,125,257	250,183,999
収 入 済 額	× 329,913 22,873,358,098	× 350,226 22,669,635,482	×△ 20,313 203,722,616
不 納 欠 損 額	136,052,551	150,438,434	△ 14,385,883
収 入 未 済 額	3,298,228,520	3,237,401,567	60,826,953
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 951,859,006	△ 1,035,232,214	—
調定額に対する 収入済額の割合	86.9%	87.0%	△ 0.1

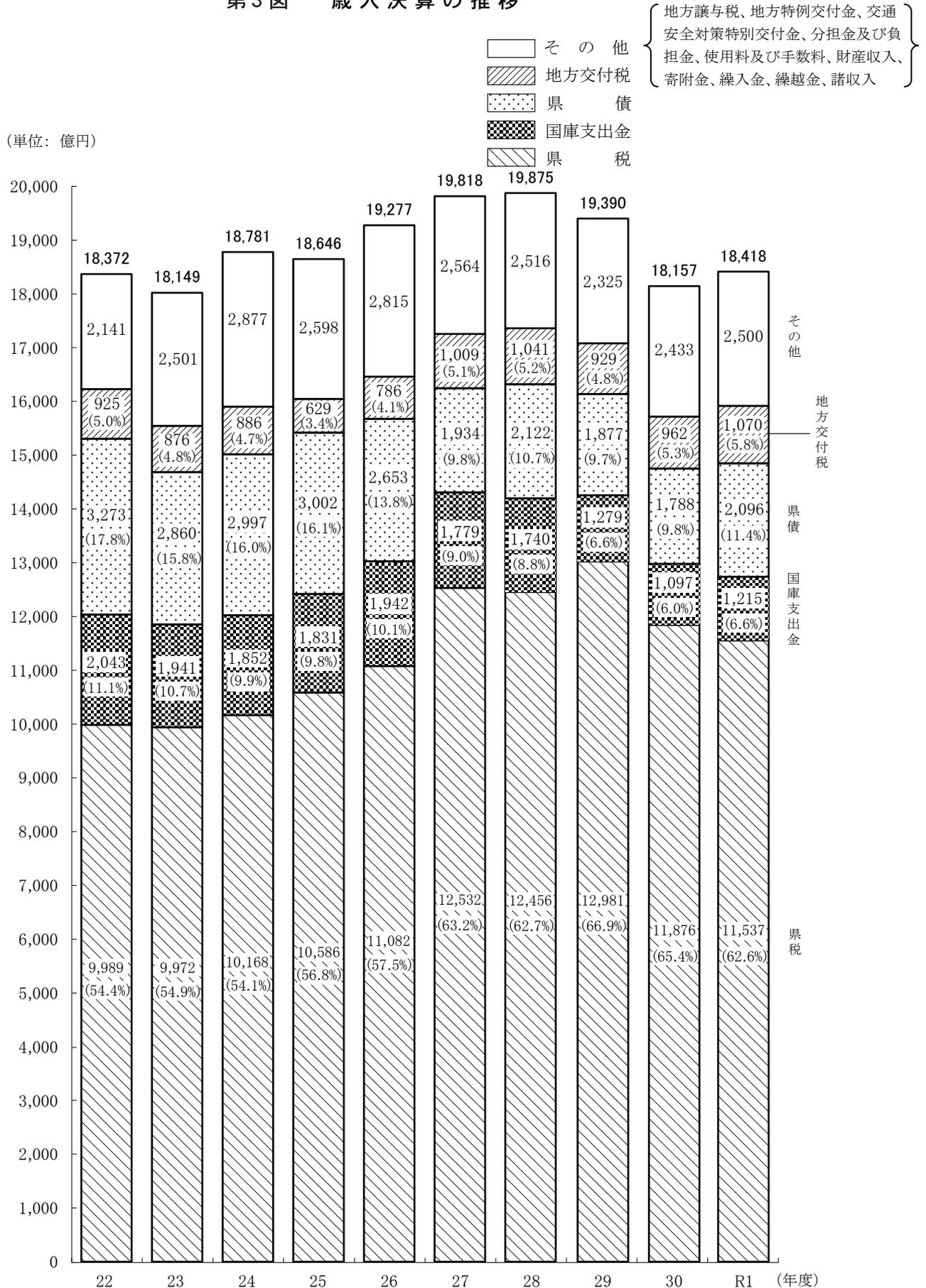
(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

セ 第14款 県 債

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算 現 額	240,127,000,000 円	198,114,000,000 円	42,013,000,000 円
調 定 額	209,589,600,000	178,806,000,000	30,783,600,000
収 入 済 額	209,589,600,000	178,806,000,000	30,783,600,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 30,537,400,000	△ 19,308,000,000	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

[参考] 過去10年間の一般会計歳入決算の推移は、次図のとおりである。

第3図 歳入決算の推移



(注) 1億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。

(2) 歳 出

ア 第1款 議会 費

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	3,759,096,000 円	3,738,054,000 円	21,042,000 円
支 出 済 額	3,559,001,532	3,502,583,147	56,418,385
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	200,094,468	235,470,853	△ 35,376,385
予算現額に対する 支出済額の割合	94.7%	93.7%	1.0

イ 第2款 総務 費

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	304,589,295,426 円	331,686,141,586 円	△ 27,096,846,160 円
支 出 済 額	299,069,456,083	326,329,331,235	△ 27,259,875,152
翌 年 度 繰 越 額	3,631,189,574	2,838,877,426	792,312,148
不 用 額	1,888,649,769	2,517,932,925	△ 629,283,156
予算現額に対する 支出済額の割合	98.2%	98.4%	△ 0.2

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費	逓次繰越	県庁分庁舎整備工事費	1事業	2,386,601,731円
繰越	明許費	原子力災害対策施設浸水対策工事費等	10事業	957,351,013円
事故	繰越し	観光支援事業費等	7事業	287,236,830円

ウ 第3款 環境 費

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	11,055,127,760 円	10,558,506,560 円	496,621,200 円
支 出 済 額	10,310,868,995	10,356,697,975	△ 45,828,980
翌 年 度 繰 越 額	594,940,507	48,758,760	546,181,747
不 用 額	149,318,258	153,049,825	△ 3,731,567
予算現額に対する 支出済額の割合	93.3%	98.1%	△ 4.8

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越	明許費	産業廃棄物最終処分場埋立等事業費等	3事業	594,940,507円
----	-----	-------------------	-----	--------------

エ 第4款 民生費

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予算現額	279,564,414,000 ^円	260,140,987,046 ^円	19,423,426,954 ^円
支出済額	275,661,344,437	256,683,660,913	18,977,683,524
翌年度繰越額	558,530,200	354,482,000	204,048,200
不 用 額	3,344,539,363	3,102,844,133	241,695,230
予算現額に対する 支出済額の割合	98.6%	98.7%	△ 0.1

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費 通次繰越	津久井やまゆり園新築工事費等	2事業	164,132,800円
繰越明許費	民間老人福祉施設整備費補助等	8事業	379,686,000円
事故繰越し	介護施設整備費補助等	3事業	14,711,400円

オ 第5款 衛生費

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予算現額	196,449,664,497 ^円	191,525,004,843 ^円	4,924,659,654 ^円
支出済額	194,756,321,839	189,550,275,077	5,206,046,762
翌年度繰越額	341,519,200	636,940,497	△ 295,421,297
不 用 額	1,351,823,458	1,337,789,269	14,034,189
予算現額に対する 支出済額の割合	99.1%	99.0%	0.1

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費 通次繰越	動物保護センター本館除却費等	2事業	65,600,000円
繰越明許費	災害時医療救護体制整備費	2事業	141,082,000円
事故繰越し	感染症対策費等	2事業	134,837,200円

カ 第6款 労働費

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予算現額	6,955,911,000 ^円	7,214,540,000 ^円	△ 258,629,000 ^円
支出済額	6,688,489,736	6,938,961,765	△ 250,472,029
翌年度繰越額	8,000,000	17,584,000	△ 9,584,000
不 用 額	259,421,264	257,994,235	1,427,029
予算現額に対する 支出済額の割合	96.2%	96.2%	0.0

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	産業技術短期大学校維持運営費	1事業	8,000,000円
-------	----------------	-----	------------

キ 第7款 農林水産業費

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予算現額	18,995,598,896 ^円	17,445,619,785 ^円	1,549,979,111 ^円
支出済額	14,662,075,682	13,932,471,895	729,603,787
翌年度繰越額	3,239,099,184	3,204,589,896	34,509,288
不 用 額	1,094,424,030	308,557,994	785,866,036
予算現額に対する 支出済額の割合	77.2%	79.9%	△ 2.7

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	県営漁港整備事業費等	22事業	3,012,492,584円
事故繰越し	畜産経営環境整備事業費等	4事業	226,606,600円

ク 第8款 商工費

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予算現額	21,091,099,000 ^円	14,235,705,000 ^円	6,855,394,000 ^円
支出済額	13,757,816,245	13,802,421,256	△ 44,605,011
翌年度繰越額	6,913,185,000	22,500,000	6,890,685,000
不 用 額	420,097,755	410,783,744	9,314,011
予算現額に対する 支出済額の割合	65.2%	97.0%	△ 31.8

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	中小企業・小規模企業復旧支援事業費補助等	2事業	6,910,944,000円
事故繰越し	かながわスマートエネルギー計画推進事業費	1事業	2,241,000円

ケ 第9款 土木費

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予算現額	152,009,588,330 ^円	130,564,603,973 ^円	21,444,984,357 ^円
支出済額	114,926,889,066	99,118,452,210	15,808,436,856
翌年度繰越額	34,778,701,246	29,353,368,330	5,425,332,916
不 用 額	2,303,998,018	2,092,783,433	211,214,585
予算現額に対する 支出済額の割合	75.6%	75.9%	△ 0.3

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	足柄上合同庁舎車庫等新築工事設計費	1事業	7,649,100円
繰越明許費	河川改修事業費等	42事業	33,147,936,558円
事故繰越し	道路改良費等	15事業	1,623,115,588円

コ 第10款 警察費

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予算現額	198,921,298,131 ^円	204,207,797,298 ^円	△ 5,286,499,167 ^円
支出済額	197,158,553,880	202,830,372,301	△ 5,671,818,421
翌年度繰越額	736,011,114	781,309,131	△ 45,298,017
不 用 額	1,026,733,137	596,115,866	430,617,271
予算現額に対する 支出済額の割合	99.1%	99.3%	△ 0.2

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費 通次繰越	浦賀警察署新築工事費等	2事業	666,216,089円
繰越明許費	オリンピック・パラリンピック推進事業費等	3事業	23,680,620円
事故繰越し	交番新築工事費等	2事業	46,114,405円

サ 第11款 教育費

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予算現額	403,567,531,346 ^円	395,475,186,945 ^円	8,092,344,401 ^円
支出済額	397,733,695,595	388,438,325,396	9,295,370,199
翌年度繰越額	2,455,310,000	3,719,453,346	△ 1,264,143,346
不 用 額	3,378,525,751	3,317,408,203	61,117,548
予算現額に対する 支出済額の割合	98.6%	98.2%	0.4

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費 通次繰越	高浜高校整備工事費等	9事業	1,136,530,400円
繰越明許費	高等学校施設整備工事費等	13事業	1,289,041,600円
事故繰越し	高等学校施設整備工事設計調査費等	3事業	29,738,000円

シ 第12款 災害復旧費

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予算現額	12,263,948,815 ^円	727,219,786 ^円	11,536,729,029 ^円
支出済額	1,891,445,935	448,733,558	1,442,712,377
翌年度繰越額	9,192,365,389	93,727,815	9,098,637,574
不 用 額	1,180,137,491	184,758,413	995,379,078
予算現額に対する 支出済額の割合	15.4%	61.7%	△ 46.3

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	令和元年災害復旧費等	3事業	9,192,365,389円
-------	------------	-----	----------------

ス 第13款 公債費

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算 現 額	293,347,805,000 ^円	285,520,625,000 ^円	7,827,180,000 ^円
支 出 済 額	293,206,287,184	285,457,737,185	7,748,549,999
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	141,517,816	62,887,815	78,630,001
予算現額に対する 支出済額の割合	*100.0%	*100.0%	0.0

(注) *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

令和元年度末の満期一括償還に係る積立額を控除した一般会計県債借入現在高は、3,376,669,780,055円となっている。

セ 第14款 諸支出金

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算 現 額	6,125,000 ^円	350,669,000 ^円	△ 344,544,000 ^円
支 出 済 額	706,000	341,631,492	△ 340,925,492
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	5,419,000	9,037,508	△ 3,618,508
予算現額に対する 支出済額の割合	11.5%	97.4%	△ 85.9

ソ 第15款 予備費

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算 額	500,000,000 ^円	500,000,000 ^円	0 ^円
充 当 額	436,365,000	15,000,000	421,365,000
予 算 現 額	63,635,000	485,000,000	△ 421,365,000
不 用 額	63,635,000	485,000,000	△ 421,365,000
予算額に対する 充当額の割合	87.3%	3.0%	84.3

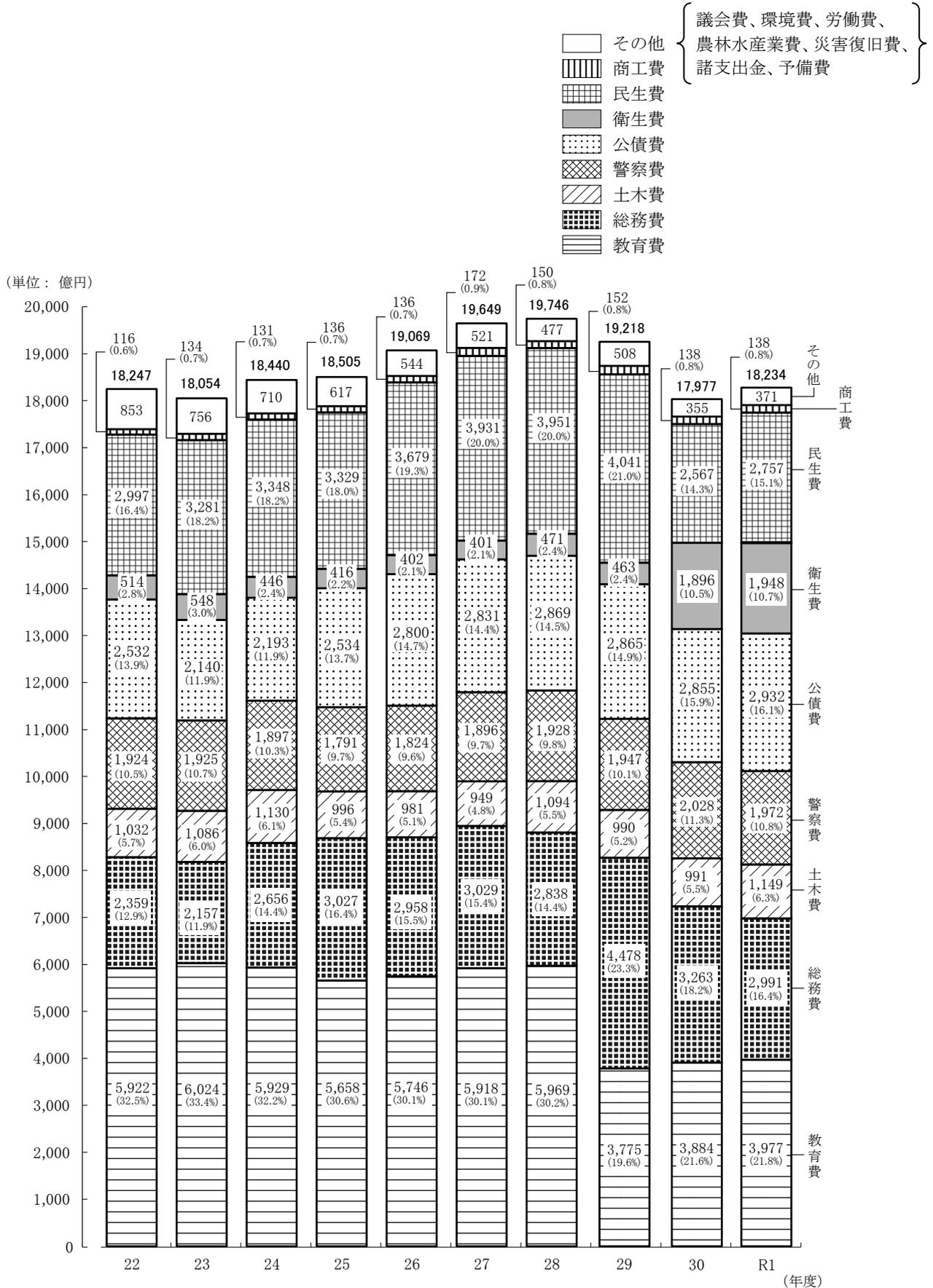
充当状況は、次表のとおりである。

第16表 予備費充当の状況

款	充当額		充 当 額 の 内 訳				充 当 内 容	充当月日
			予算外の支出 に充当したもの		予算超過の支出 に充当したもの			
	件	円	件	円	件	円		
民生費	1	40,000,000	-	-	1	40,000,000	生活保護扶助費	3月26日
衛生費	9	83,361,000	1	83,361,000	-	-	新型コロナウイルス感染症患者の搬送等に係る消耗品費等	2月6日
		11,820,000	1	11,820,000	-	-	新型コロナウイルス感染症患者搬送経費	2月10日
		7,244,000	1	7,244,000	-	-	新型コロナウイルス感染症に関する相談事業経費	2月10日
		3,702,000	1	3,702,000	-	-	新型コロナウイルス感染症患者に係る入院勧告等に関する審議経費	2月27日
		130,711,000	1	130,711,000	-	-	新型コロナウイルス感染症患者入院医療費等	2月27日
		30,858,000	1	30,858,000	-	-	新型コロナウイルス感染症に係る医療機関における設備整備等	2月27日
		12,906,000	2	12,906,000	-	-	新型コロナウイルス感染症対策に伴う保健福祉事務所運営経費等	2月27日
		3,872,000	1	3,872,000	-	-	新型コロナウイルス感染症患者の搬送等に係るDMAT派遣費用	2月27日
農林水産業費	2	92,500,000	1	92,500,000	-	-	<豚熱(CSF)>と畜場の消毒体制強化等	11月15日
		19,391,000	1	19,391,000	-	-	<豚熱(CSF)>ワクチン接種に係る人件費等	12月23日
合 計	12	436,365,000	11	396,365,000	1	40,000,000		

[参考] 過去10年間の一般会計歳出決算の推移は、次図のとおりである。

第4図 歳出決算の推移



(注) 1億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。

3 特別会計歳入歳出

(1) 神奈川県市町村自治振興事業会計

この会計は、市町村の振興及び自治基盤の強化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、令和元年度においては、(目)貸付金返納を主な歳入科目とし、(目)市町村振興事業費を主な歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収入 済 額	8,470,106,239 円	9,623,010,831 円	△ 1,152,904,592 円
支出 済 額	7,537,101,930	8,790,719,638	△ 1,253,617,708
歳入歳出差引残額	933,004,309	832,291,193	100,713,116

令和元年度末における市町村振興資金貸付金の貸付現在額は 46,283,983,945 円で、債務者は 18 市 13 町 5 一部組合となっている。

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	市町村振興資金貸付金	1 事業	379,900,000 円
事故繰越し	市町村自治基盤強化総合補助金等	2 事業	33,250,000 円

(2) 神奈川県公債管理特別会計

この会計は、県債の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、(目)一般会計繰入金及び(目)借替債を主な歳入科目とし、(目)元金及び(目)基金積立金を主な歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収入 済 額	678,704,510,551 円	629,382,512,817 円	49,321,997,734 円
支出 済 額	678,704,510,551	629,382,512,817	49,321,997,734
歳入歳出差引残額	0	0	0

県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるために設置されている県債管理基金の令和元年度の増減は次のとおりである。

増 加	187,259,053,524 円	うち一般会計 4,560,382 円	うち特別会計 187,254,493,142 円
減 少	161,787,658,142 円	14,500,000,000 円	147,287,658,142 円
年度末現在高	758,148,923,961 円	30,360,142,961 円	721,788,781,000 円

(3) 神奈川県公営競技収益配分金等管理会計

この会計は、神奈川県川崎競馬組合からの収益配分金等の経理を明確にするために設置したもので、(目)収益配分金収入を主な歳入科目とし、(目)一般会計繰出金及び(目)市町村自治振興事業会計繰出金を歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収入 済 額	377,879,876 円	317,879,707 円	60,000,169 円
支出 済 額	360,000,000	300,000,000	60,000,000
歳入歳出差引残額	17,879,876	17,879,707	169

(4) 神奈川県地方消費税清算会計

この会計は、地方消費税の清算及び徴収取扱費の支払に係る経理を明確にするために設置したもので、(目)地方消費税清算金収入及び(目)貨物割を主な歳入科目とし、(目)一般会計繰出金及び(目)地方消費税清算金を主な歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収入 済 額	573,508,660,305 円	588,420,992,035 円	△ 14,912,331,730 円
支出 済 額	573,508,660,305	588,420,992,035	△ 14,912,331,730
歳入歳出差引残額	0	0	0

(5) 神奈川県災害救助基金会計

この会計は、災害救助法に基づき、災害救助資金の積立て及び災害の救助に係る経理を明確にするために設置したもので、令和元年度においては、(目)基金繰入金を主な歳入科目とし、(目)救助費を主な歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収入 済 額	116,601,553 円	448,023 円	116,153,530 円
支出 済 額	116,601,553	415,654	116,185,899
歳入歳出差引残額	0	32,369	△ 32,369

この会計で経理する災害救助基金の令和元年度の増減は次のとおりである。

増 加	342,392 円
減 少	0 円
年度末現在高	6,008,856,604 円

(6) 神奈川県恩賜記念林業振興資金会計

この会計は、林業振興資金の経理を明確にするために設置したもので、(目)繰越金及び(目)貸付金返納を主な歳入科目とし、(目)林業振興資金貸付金を歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収入 済 額	156,784,769 円	166,413,486 円	△ 9,628,717 円
支出 済 額	68,000,000	61,000,000	7,000,000
歳入歳出差引残額	88,784,769	105,413,486	△ 16,628,717

令和元年度末における林業振興資金貸付金の貸付現在額は、2件、35,000,000円となっている。

(7) 神奈川県林業改善資金会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、令和元年度においては、(目)繰越金を主な歳入科目とし、(目)林業木材産業改善資金貸付金及び(目)諸費を主な歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収入 済 額	65,890,445 円	55,093,604 円	10,796,841 円
支出 済 額	14,528,108	9,882	14,518,226
歳入歳出差引残額	51,362,337	55,083,722	△ 3,721,385

令和元年度末における林業・木材産業改善資金貸付金の貸付現在額は、8件、39,333,000円となっている。

(8) 神奈川県水源環境保全・再生事業会計

この会計は、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）を主な財源とする水源環境の保全及び再生に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、（目）一般会計繰入金及び（目）基金繰入金を主な歳入科目とし、（目）基金積立金及び（目）水源林環境費を主な歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収入 済 額	8,487,752,032 円	8,182,499,260 円	305,252,772 円
支出 済 額	8,405,825,656	8,149,556,853	256,268,803
歳入歳出差引残額	81,926,376	32,942,407	48,983,969

この会計で経理する水源環境保全・再生基金の令和元年度の増減は次のとおりである。

増 加	4,389,498,284 円
減 少	4,408,911,000 円
年度末現在高	802,486,540 円

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費 森 林 環 境 調 査 費 等 3 事 業	80,976,153 円
---------------------------------	--------------

(9) 神奈川県沿岸漁業改善資金会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、（目）繰越金を主な歳入科目とし、（目）沿岸漁業改善資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収入 済 額	167,501,950 円	151,560,971 円	15,940,979 円
支出 済 額	22,224,993	6,804,771	15,420,222
歳入歳出差引残額	145,276,957	144,756,200	520,757

令和元年度末における沿岸漁業改善資金貸付金の貸付現在額は、41件、100,714,000円となっている。

(10) 神奈川県介護保険財政安定化基金会計

この会計は、市町村の介護保険の財政の安定化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、(目) 財産運用収入を歳入科目とし、(目) 基金積立金を歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収入 済 額	536,306 円	400,054 円	136,252 円
支出 済 額	536,306	400,054	136,252
歳入歳出差引残額	0	0	0

この会計で経理する介護保険財政安定化基金の令和元年度の増減は次のとおりである。

増	加	536,306 円
減	少	0 円
年度末現在高		4,826,436,795 円

(11) 神奈川県母子父子寡婦福祉基金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の経理を明確にするために設置したもので、(目) 貸付金返納を主な歳入科目とし、(目) 母子父子寡婦福祉資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収入 済 額	× 769 円 588,510,488	518,548,061 円	69,962,427 円
支出 済 額	438,296,657	493,545,368	△ 55,248,711
歳入歳出差引残額	150,213,831	25,002,693	125,211,138

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

令和元年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
母子福祉資金貸付金	7,298 件	3,463,185,012 円
寡婦福祉資金貸付金	116 件	58,999,777 円
父子福祉資金貸付金	118 件	65,808,402 円
合 計	7,532 件	3,587,993,191 円

(12) 神奈川県国民健康保険事業会計

この会計は、県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、(目) 負担金、(目) 前期高齢者交付収入及び(目) 国庫負担金を主な歳入科目とし、(目) 国民健康保険支出金を主な歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収入 済 額	744,528,305,095 円	746,618,380,264 円	△ 2,090,075,169 円
支出 済 額	733,891,107,696	724,108,161,891	9,782,945,805
歳入歳出差引残額	10,637,197,399	22,510,218,373	△ 11,873,020,974

この会計で経理する国民健康保険財政安定化基金の令和元年度の増減は次のとおりである。

増 加	11,468,198,810 円
減 少	525,000,000 円
年度末現在高	28,140,950,633 円

(13) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

この会計は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構に係る地方債及び同機構に対する貸付金の経理を明確にするために設置したもので、(目) 貸付金返納を主な歳入科目とし、(目) 元金及び(目) 病院機構資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収入 済 額	4,731,844,869 円	4,870,007,901 円	△ 138,163,032 円
支出 済 額	4,731,844,869	4,870,007,901	△ 138,163,032
歳入歳出差引残額	0	0	0

令和元年度末における地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金の貸付現在額は、39,306,807,421 円となっている。

(14) 神奈川県中小企業資金会計

この会計は、中小企業高度化資金や小規模企業者等設備導入資金等の経理を明確にするために設置したもので、令和元年度においては、(目)貸付金返納及び(目)繰越金を主な歳入科目とし、(目)元金及び(目)一般会計繰出金を主な歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収入 済 額	3,044,663,131 円	10,591,181,363 円	△ 7,546,518,232 円
支出 済 額	2,418,781,948	9,750,664,419	△ 7,331,882,471
歳入歳出差引残額	625,881,183	840,516,944	△ 214,635,761

令和元年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
中小企業高度化資金貸付金	46 件	6,204,756,286 円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	27 件	1,074,908,000 円
中小企業設備近代化資金貸付金	2 件	21,872,000 円
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	18 件	2,676,533,416 円
合 計	93 件	9,978,069,702 円

(15) 神奈川県流域下水道事業会計

この会計は、相模川流域下水道及び酒匂川流域下水道の建設及び管理に係る経理を明確にするために設置したもので、令和元年度においては、(目)負担金、(目)一般会計繰入金及び(目)国庫補助金を主な歳入科目とし、(目)流域下水道管理費及び(目)流域下水道建設費を主な歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収入 済 額	19,190,524,842 円	20,425,347,304 円	△ 1,234,822,462 円
支出 済 額	17,343,440,876	17,920,345,871	△ 576,904,995
歳入歳出差引残額	1,847,083,966	2,505,001,433	△ 657,917,467

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	相模川流域下水道事業費等	2 事業	1,788,826,561 円
事故繰越し	相模川流域下水道管理事業費等	2 事業	13,750,000 円

(16) 神奈川県県営住宅管理事業会計

この会計は、県営住宅の管理及び建設資金の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、(目)家賃収入及び(目)一般会計繰入金を主な歳入科目とし、(目)元金及び(目)住宅団地維持整備費を主な歳出科目としている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
収 入 済 額	15,923,945,007 ^円	15,812,617,351 ^円	111,327,656 ^円
支 出 済 額	15,768,683,092	15,640,014,758	128,668,334
歳入歳出差引残額	155,261,915	172,602,593	△ 17,340,678

4 県有財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

第17表 土地及び建物の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高	
土	行政財産	104,153,794.47 m ²	△ 22,757.17 m ²	104,131,037.30 m ²	
	普通財産	2,150,770.68	54,967.56	2,205,738.24	
	合 計	106,304,565.15	32,210.39	106,336,775.54	
地	土地台帳価格	1,386,642,891千円	△ 23,653,949千円	1,362,988,942千円	
建	行政財産	木 造	23,591.35 m ²	△ 790.34 m ²	22,801.01 m ²
		非木造	6,603,030.44	22,727.63	6,625,758.07
		計	6,626,621.79	21,937.29	6,648,559.08
	普通財産	木 造	2,601.00	△ 84.73	2,516.27
		非木造	131,633.67	△ 12,515.83	119,117.84
		計	134,234.67	△ 12,600.56	121,634.11
合 計	6,760,856.46	9,336.73	6,770,193.19		
物	建物台帳価格	525,236,267千円	32,639,323千円	557,875,590千円	

令和元年度における土地の増減の主なものは、次のとおりである。

(用途廃止に伴う行政財産から普通財産への異動は除く。)

<増加>		(面積)
瑞泉寺歴史的風土特別保存地区	(購 入)	7,178.00 m ²
元七沢リハビリテーション病院脳血管センター	(購 入)	922.25 m ²
<減少>		(面積)
元 相 原 高 等 学 校	(売 払)	22,565.00 m ²
元 豊 田 高 等 学 校	(売 払)	7,340.00 m ²

令和元年度における建物の増減の主なものは、次のとおりである。

(用途廃止に伴う行政財産から普通財産への異動は除く。)

<増加>		(面積)
体 育 セ ン タ ー	(新 築)	20,258.34 m ²
あ お ば 支 援 学 校	(新 築)	10,305.09 m ²
<減少>		(面積)
元 相 原 高 等 学 校	(売却譲渡(無償))	18,328.02 m ²
足 柄 上 合 同 庁 舎	(除 却)	9,371.39 m ²

イ 山林の状況は、次表のとおりである。

第18表 山林の状況

区分	面積及び価格			立木の推定蓄積量及び推定価格		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)	決算年度末 現在高
所有	m ² 77,632,347.18	m ² 64,599.00	m ² 77,696,946.18	m ³ 1,265,704.57	m ³ 20,567.42	m ³ 1,286,271.99
	千円 748,299	千円 871	千円 749,170	千円 209	千円 5	千円 214
分収	m ² 54,353,775.75	m ² △ 687,634.00	m ² 53,666,141.75	m ³ 1,708,228.63	m ³ 10,366.54	m ³ 1,718,595.17
	千円 283,057	千円 △ 549	千円 282,508	千円 258	千円 8	千円 266
合計	m ² 131,986,122.93	m ² △ 623,035.00	m ² 131,363,087.93	m ³ 2,973,933.20	m ³ 30,933.96	m ³ 3,004,867.16
	千円 1,031,356	千円 322	千円 1,031,678	千円 467	千円 13	千円 480

令和元年度における山林の増加の主なものは、次のとおりである。

<増加> (面積)
世 附 水 源 林 (特 別 会 計) (購 入) 62,331.00 m²

令和元年度における立木の増減の主なものは、次のとおりである。

<増加> (材積)
相 模 原 市 承 継 分 収 林 (成 長) 6,430.88 m³

<減少> (材積)
相 模 原 市 承 継 分 収 林 (一 部 譲 渡 (無 償)) 15,732.05 m³

ウ 動産の状況は、次表のとおりである。

第19表 動産の状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
船舶	3 隻	0 隻	3 隻
	834 総トン	0 総トン	834 総トン
	2,711,415 千円	0 千円	2,711,415 千円
浮標	25 個	0 個	25 個
	7,239 千円	0 千円	7,239 千円
浮棧橋	107 基	0 基	107 基
	556,020 千円	0 千円	556,020 千円
航空機	1 機	0 機	1 機
	37,936 千円	0 千円	37,936 千円

エ 物権の状況は、次表のとおりである。

第20表 物 権 の 状 況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 54,659,037.63	m ² △ 687,296.04	m ² 53,971,741.59
	千円 739,097	千円 9,032	千円 748,129

オ 無体財産権の状況は、次表のとおりである。

第21表 無 体 財 産 権 の 状 況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
特 許 権	7 件	0 件	7 件
著 作 権	5,982	15	5,997
商 標 権	22	△ 2	20
育 成 者 権	17	△ 1	16

カ 有価証券の状況は、次表のとおりである。

第22表 有 価 証 券 の 状 況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	件 24	件 0	件 △ 1	件 23
金 額	円 21,699,009,000	円 0 件 0	円 1 件 △ 1,050,000,000	円 20,649,009,000

令和元年度における減少の内訳は、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
株式会社横浜インポートマート株券	1,050,000,000 円

キ 出資による権利の状況は、次表のとおりである。

第23表 出資による権利の状況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
団体数	団体 80	団体 1	団体 △ 1	団体 80
金額	円 168,478,994,117	3 団体 円 5,412,935,878	2 団体 円 △ 158,114	円 173,891,771,881

令和元年度における増加の内訳は、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	3,759,000,000 円
公益財団法人 都道府県センター(被災者生活再建支援基金)	1,653,785,878 円
東京の美術館・博物館等共通入館券2019実行委員会	150,000 円

令和元年度における減少の内訳は、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
東京の美術館・博物館等共通入館券2018実行委員会	150,000 円
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構	8,114 円

(2) 物 品

物品（価額 100 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

第24表 物品（価額100万円以上のもの）の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高
標本、美術品類	2,493 点	9 点	2,502 点
諸機械類	1,699	24	1,723
船車類	1,015	25	1,040
教授用具類	997	△ 19	978
写真光学機器類	779	△ 6	773
いす類ほか16種類	2,607	88	2,695
合 計	9,590	121	9,711

(3) 債 権

ア 一般会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第25表 債 権 の 状 況 (一 般 会 計)

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	件 30	件 7	件 △ 2	件 35
金 額	円 40,829,487,683	円 10 件 1,134,170,838	円 △ 19 件 △ 2,127,040,491	円 39,836,618,030

(注) この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

令和元年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
地域医療医師修学資金貸付金	494,400,000 円
産科等医師修学資金貸付金	333,782,400 円
元七島町団地売却収入	279,048,720 円

令和元年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
県債償還金負担収入	664,452,000 円
高等学校奨学資金貸付金	595,565,867 円
有料道路建設資金貸付金	400,000,000 円

イ 特別会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第26表 債 権 の 状 況 (特 別 会 計)

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	件 12	件 1	件 0	件 13
金 額	円 104,141,657,323	円 5 件 152,894,056	円 7 件 △ 4,937,650,120	円 99,356,901,259

(注) この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

令和元年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	97,102,012 円

令和元年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金	2,080,812,647 円
市町村振興資金貸付金	1,261,108,047 円
中小企業高度化資金貸付金	959,509,000 円

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

第27表 財源別基金の状況

	前年度末		決算年度中増減(△)		決算年度末	
	基金数	金額	基金数	金額	基金数	金額
国の交付金により設置している基金(国の交付金を単独財源とする基金)	5	円 42,079,875,986	0	円 10,202,293,189	5	円 52,282,169,175
国、県、市町村又は広域連合からの拠出金を財源とする基金	2	12,574,718,634	0	1,403,256	2	12,576,121,890
国及び県の拠出金を財源とする基金	3	4,029,671,832	0	654,508,444	3	4,684,180,276
県費のみを財源とする基金	10	822,575,872,349	0	27,568,357,910	10	850,144,230,259
合計	20	881,260,138,801	0	38,426,562,799	20	919,686,701,600

令和元年度に新設した基金は神奈川県森林環境譲与税基金の1基金、廃止した基金は神奈川県消費者行政活性化基金の1基金であり、いずれも国の交付金により設置している基金である。

令和元年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
神奈川県県債管理基金	25,471,395,382 円
神奈川県国民健康保険財政安定化基金	10,943,198,810 円
神奈川県財政基金	2,511,421,035 円

令和元年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
神奈川県安心こども基金	638,599,349 円
かながわ森林基金	228,594,732 円
かながわトラストみどり基金	136,147,866 円

5 県 債

(1) 県債発行の状況

ア 県債収入済額の推移は、次表のとおりである。

第28表 県債収入済額の推移

(単位:千円)

区 分		年 度	27	28	29	30	R1
一 般 会 計	県 債		193,412,000	212,176,400	187,700,000	178,806,000	209,589,600
		歳入総額に占める割合	9.8%	10.7%	9.7%	9.8%	11.4%
		臨時財政対策債	146,216,000	126,171,000	120,000,000	122,879,000	105,648,000
		臨時財政対策債の県債に占める割合	75.6%	59.5%	63.9%	68.7%	50.4%
特 別 会 計	公債管理特別会計 (借替債)		201,246,000	177,654,000	187,347,000	196,900,000	216,058,000
		歳入総額に占める割合	15.2%	14.4%	15.0%	9.7%	10.5%
		公債管理特別会計 (借替債)を除く	3,979,519	2,382,190	2,699,117	2,211,914	2,362,251
		歳入総額に占める割合	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
合 計			398,637,519	392,212,590	377,746,117	377,917,914	428,009,851

イ 一般会計における県債新規発行額の状況は、次表のとおりである。

第29表 一般会計における県債新規発行額の状況

(単位:億円)

区 分	年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
歳入総額(A)		18,371	18,148	18,780	18,645	19,277	19,817	19,875	19,390	18,157	18,417
県債新規発行額(B)		3,272	2,860	2,997	3,002	2,652	1,934	2,121	1,877	1,788	2,095
歳出総額(C)		18,248	18,053	18,439	18,504	19,069	19,648	19,745	19,217	17,977	18,233
公債費(D)		2,532	2,140	2,192	2,534	2,800	2,830	2,868	2,865	2,854	2,932
翌年度へ繰り越すべき財源(E)		55	46	302	70	132	97	77	108	130	146
県債収支控除後の実質収支 (F) = (A - B) - (C - D) - (E)		△ 672	△ 671	△ 766	△ 397	224	968	800	1,053	1,116	875
公債費を除いた歳出額に対する 県債新規発行額の比率 (G) = (B) / (C - D)		20.8%	18.0%	18.4%	18.8%	16.3%	11.5%	12.6%	11.5%	11.8%	13.7%

(注) 億円未満切り捨て

ウ 借入先及び目的別内訳は、次表のとおりである。

第30表 県債の借入先及び目的別内訳

(単位:千円)

目的別	借入先	財務省 (財政融資資金)	地方公共団体 金融機構	市場公募 地方債引受団	銀行等	その他	計	構成 割合
一般 会 計	総務債	—	—	3,185,000	1,974,000	—	5,159,000	2.5%
	環境債	—	—	169,000	209,000	—	378,000	0.2%
	民生債	—	—	513,000	210,000	—	723,000	0.3%
	衛生債	252,600	—	91,000	738,000	—	1,081,600	0.5%
	農林水産業債	—	—	1,175,000	724,000	—	1,899,000	0.9%
	商工債	—	—	46,000	—	—	46,000	0.0%
	土木債	1,440,000	—	34,709,000	10,058,000	—	46,207,000	22.0%
	警察債	—	—	1,140,000	3,294,000	—	4,434,000	2.1%
	教育債	—	—	18,426,000	6,313,000	—	24,739,000	11.8%
	災害復旧債	596,000	—	—	704,000	—	1,300,000	0.6%
	臨時財政対策債	1,290,000	12,500,000	60,000,000	31,858,000	—	105,648,000	50.4%
	減収補填債	—	—	4,088,000	9,534,000	—	13,622,000	6.5%
	調整債	—	—	—	4,353,000	—	4,353,000	2.1%
	諸支出金債	—	—	—	—	—	0	0.0%
	合計	3,578,600	12,500,000	123,542,000	69,969,000	0	209,589,600	100.0%
構成割合	1.7%	6.0%	58.9%	33.4%	0.0%	100.0%	—	
特 別 会 計	公債管理特別	—	—	201,058,000	15,000,000	—	216,058,000	98.9%
	母子父子寡婦 福祉資金	—	—	—	—	62,208	62,208	0.0%
	地方独立行政法人神奈 川県立病院機構資金	—	236,000	—	801,000	—	1,037,000	0.5%
	中小企業資金	—	—	—	—	169,043	169,043	0.1%
	流域下水道事業	—	169,000	—	719,000	—	888,000	0.4%
	県営住宅管理事業	—	—	—	206,000	—	206,000	0.1%
	合計	0	405,000	201,058,000	16,726,000	231,251	218,420,251	100.0%
構成割合	0.0%	0.2%	92.1%	7.7%	0.1%	100.0%	—	
合計	3,578,600	12,905,000	324,600,000	86,695,000	231,251	428,009,851	—	
構成割合	0.8%	3.0%	75.8%	20.3%	0.1%	100.0%	—	

(注) 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符号しないことがある。

(2) 県債現在高

第31表 県債の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 起 債 額	令和元年度 元 金 償 還 額	令和元年度末 現 在 高
一 般 会 計	(3,432,256,233) 4,104,052,029	(209,589,600) 209,589,600	(265,265,148) 225,380,163	(3,376,669,780) 4,088,350,561
臨時財政対策債	(1,873,850,605) 2,208,976,339	(105,648,000) 105,648,000	(126,919,955) 90,673,315	(1,852,578,650) 2,223,951,025
特 別 会 計	(143,538,828) 153,564,978	(2,362,251) 2,362,251	(12,643,424) 12,561,574	(133,168,560) 143,276,560
計	(3,575,795,061) 4,257,617,007	(211,951,851) 211,951,851	(277,908,572) 237,941,737	(3,509,838,340) 4,231,627,121

- (注) 1 千円未満四捨五入のため、符合しないことがある。
 2 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還額に含めた額を示す。
 3 一般会計の令和元年度元金償還額は、県営住宅管理事業会計で償還する2,191,000千円(令和元年度公営住宅整備事業費充当分)を含み、特別会計の令和元年度元金償還額は、県営住宅管理事業会計で償還する2,191,000千円(令和元年度公営住宅整備事業費充当分)を除いている。
 4 一般会計の令和元年度末現在高は、平成30年度末で廃止された農業改良資金会計の枠外債を含む。
 5 起債額及び元金償還額は、借替債を除いている。

第32表 県債現在高に対する利子の割合の推移(一般会計)

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	27	28	29	30	R1
利 子 償 還 額	51,733,573	47,693,826	43,440,539	39,840,598	35,618,674
前年度末県債現在高	4,108,939,816	4,094,249,275	4,107,495,168	4,117,230,735	4,104,052,029
年度末県債現在高	4,094,249,275	4,107,495,168	4,117,230,735	4,104,052,029	4,088,350,561
利 子 の 割 合	1.3%	1.2%	1.1%	1.0%	0.9%

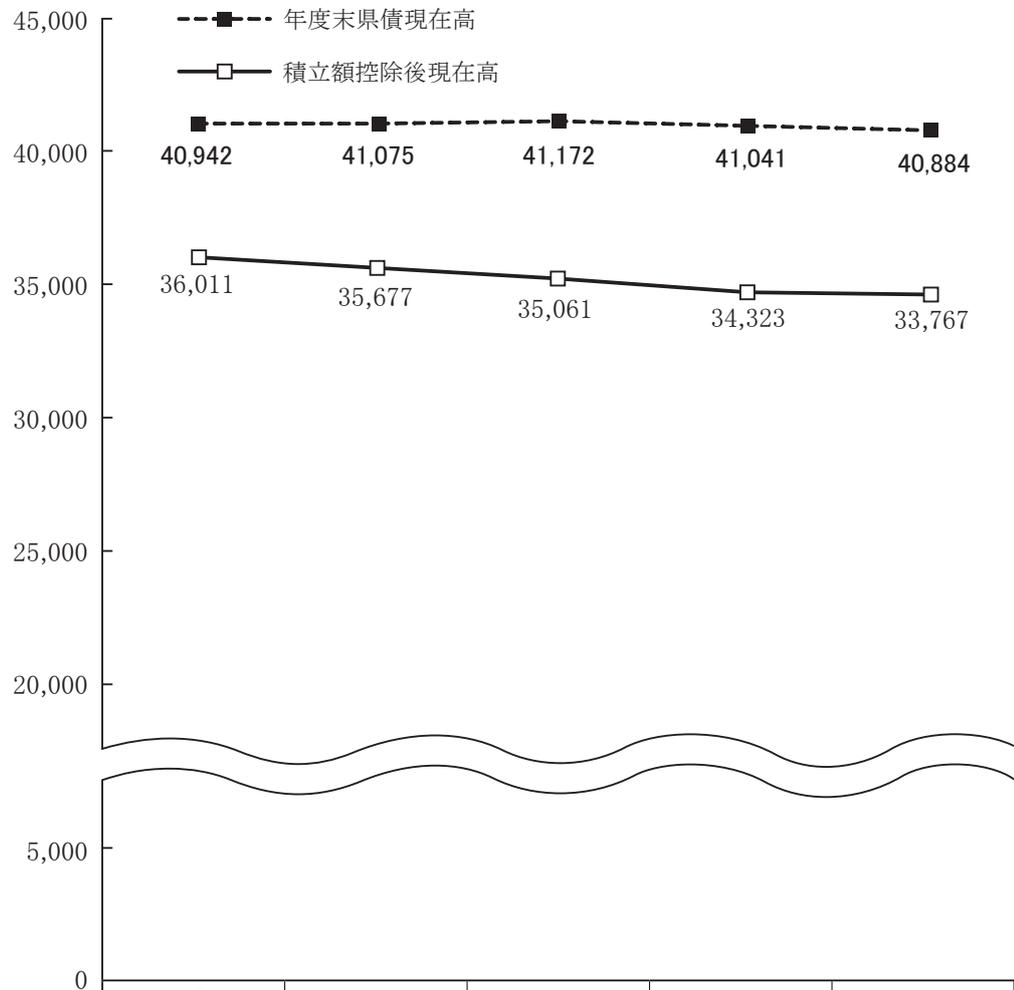
- (注) 1 千円未満四捨五入
 2 県債現在高は積立額を控除する前の額を示す。
 3 利子の割合 = $\frac{\text{利子償還額}}{(\text{前年度末県債現在高} + \text{年度末県債現在高}) \div 2}$
 4 一般会計の令和元年度末現在高は、平成30年度末で廃止された農業改良資金会計の枠外債を含む。

[参考] 過去5年間の県債現在高の推移は、次図のとおりである。

(一般会計)

第5図 県債の現在高の推移

(単位: 億円)



(年度)

	27	28	29	30	R1
前年度末県債現在高(A)	41,089	40,942	41,075	41,172	41,041
元金実質償還額(B)	2,078	1,973	1,766	1,903	2,232
前年度末県債現在高に対する償還額の割合(B)/(A)	5.1%	4.8%	4.3%	4.6%	5.4%
借替債	1,942	1,739	1,831	1,930	2,124
新規発行額	1,934	2,122	1,877	1,788	2,096
その他	11	19	13	17	22
年度末県債現在高	40,942	41,075	41,172	41,041	40,884
積立額現在高	4,931	5,398	6,111	6,718	7,117
積立額控除後現在高	36,011	35,677	35,061	34,323	33,767

- (注) 1 1億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。
 2 元金実質償還額(B)は、借替債を財源として償還した額を除いている。
 3 その他は、県営住宅管理事業会計で償還する額を示す。
 4 年度末県債現在高 = (前年度末県債現在高 + 新規発行額) - (元金償還額 + その他)
 5 積立額現在高は、一般会計(臨時財政対策債を含む)の満期一括償還に係る元金積立額を示す。
 6 積立額控除後現在高は、公債管理特別会計への積立額を控除している。
 7 一般会計の令和元年度末現在高は、平成30年度末で廃止された農業改良資金会計の枠外債を含む。

別 表

別表 1

一般会計歳入決算の

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額 (A)	構成割合 (a)	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合
	円	円	円	%	%	%
第 1 款 県 税	1,153,419,410,000	1,168,048,361,221	× 677,199,021 1,153,672,370,597	62.6	*100.0	98.8
第 2 款 地方譲与税	137,249,080,000	137,217,878,643	137,217,878,643	7.5	*100.0	100.0
第 3 款 地方特例 交 付 金	12,290,988,000	11,856,892,000	11,856,892,000	0.6	96.5	100.0
第 4 款 地方交付税	105,105,011,000	107,019,453,000	107,019,453,000	5.8	101.8	100.0
第 5 款 交通安全対策 特別交付金	1,200,000,000	1,240,495,000	1,240,495,000	0.1	103.4	100.0
第 6 款 分担金及び 負 担 金	745,950,291	704,966,420	651,341,185	0.0	87.3	92.4
第 7 款 使用料及び 手 数 料	30,838,017,000	30,652,945,231	× 29,700 30,552,424,343	1.7	99.1	99.7
第 8 款 国庫支出金	148,063,590,965	121,527,005,289	121,527,005,289	6.6	82.1	100.0
第 9 款 財産収入	11,941,398,000	12,217,012,143	12,215,943,315	0.7	102.3	*100.0
第 10 款 寄 附 金	200,567,000	178,501,151	178,471,151	0.0	89.0	100.0
第 11 款 繰 入 金	19,641,736,000	15,178,516,564	15,178,516,564	0.8	77.3	100.0
第 12 款 繰 越 金	17,992,172,841	17,992,173,379	17,992,173,379	1.0	*100.0	100.0
第 13 款 諸 収 入	23,825,217,104	26,307,309,256	× 329,913 22,873,358,098	1.2	96.0	86.9
第 14 款 県 債	240,127,000,000	209,589,600,000	209,589,600,000	11.4	87.3	100.0
歳 入 合 計	1,902,640,138,201	1,859,731,109,297	× 677,558,634 1,841,765,922,564	100.0	96.8	99.0

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 *小数点以下第2位を四捨五入したため 100.0%となった。

前年度との比較

不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額		前年度との比較		
		金額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A) - (B)	構成割合の 増減(△) (a)-(b)	金額の 対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
1,506,839,671	13,546,349,974	× 898,835,865 1,187,632,777,795	65.4	×△ 221,636,844 △ 33,960,407,198	△ 2.8	97.1
0	0	139,727,417,000	7.7	△ 2,509,538,357	△ 0.2	98.2
0	0	3,499,025,000	0.2	8,357,867,000	0.4	338.9
0	0	96,210,386,000	5.3	10,809,067,000	0.5	111.2
0	0	1,258,414,000	0.1	△ 17,919,000	0.0	98.6
5,650,228	47,975,007	658,334,940	0.0	△ 6,993,755	0.0	98.9
5,642,747	94,907,841	30,482,902,770	1.7	× 29,700 69,521,573	0.0	100.2
0	0	109,730,759,237	6.0	11,796,246,052	0.6	110.8
0	1,068,828	3,038,820,295	0.2	9,177,123,020	0.5	402.0
0	30,000	224,170,758	0.0	△ 45,699,607	0.0	79.6
0	0	24,532,072,593	1.4	△ 9,353,556,029	△ 0.6	61.9
0	0	17,253,112,914	1.0	739,060,465	0.0	104.3
136,052,551	3,298,228,520	× 350,226 22,669,635,482	1.2	×△ 20,313 203,722,616	0.0	100.9
0	0	178,806,000,000	9.8	30,783,600,000	1.6	117.2
1,654,185,197	16,988,560,170	× 899,186,091 1,815,723,828,784	100.0	×△ 221,627,457 26,042,093,780	—	101.4

別表 2

一 般 会 計 歳 出 決 算 の

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
第 1 款 議 会 費	3,759,096,000	3,559,001,532	0.2	94.7
第 2 款 総 務 費	304,589,295,426	299,069,456,083	16.4	98.2
第 3 款 環 境 費	11,055,127,760	10,310,868,995	0.6	93.3
第 4 款 民 生 費	279,564,414,000	275,661,344,437	15.1	98.6
第 5 款 衛 生 費	196,449,664,497	194,756,321,839	10.7	99.1
第 6 款 労 働 費	6,955,911,000	6,688,489,736	0.4	96.2
第 7 款 農 林 水 産 業 費	18,995,598,896	14,662,075,682	0.8	77.2
第 8 款 商 工 費	21,091,099,000	13,757,816,245	0.8	65.2
第 9 款 土 木 費	152,009,588,330	114,926,889,066	6.3	75.6
第 10 款 警 察 費	198,921,298,131	197,158,553,880	10.8	99.1
第 11 款 教 育 費	403,567,531,346	397,733,695,595	21.8	98.6
第 12 款 災 害 復 旧 費	12,263,948,815	1,891,445,935	0.1	15.4
第 13 款 公 債 費	293,347,805,000	293,206,287,184	16.1	*100.0
第 14 款 諸 支 出 金	6,125,000	706,000	0.0	11.5
第 15 款 予 備 費	63,635,000	0	—	—
歳 出 合 計	1,902,640,138,201	1,823,382,952,209	100.0	95.8

(注) 1 *小数点以下第 2 位を四捨五入したため 100.0%となった。

2 構成割合は、小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前年度との比較

翌年度繰越額	不 用 額	前年度支出済額		前 年 度 と の 比 較		
		金 額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A) - (B)	構成割合の 増減(△) (a) - (b)	金 額 の 対 比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	200,094,468	3,502,583,147	0.2	56,418,385	0.0	101.6
3,631,189,574	1,888,649,769	326,329,331,235	18.2	△ 27,259,875,152	△ 1.8	91.6
594,940,507	149,318,258	10,356,697,975	0.6	△ 45,828,980	0.0	99.6
558,530,200	3,344,539,363	256,683,660,913	14.3	18,977,683,524	0.8	107.4
341,519,200	1,351,823,458	189,550,275,077	10.5	5,206,046,762	0.2	102.7
8,000,000	259,421,264	6,938,961,765	0.4	△ 250,472,029	0.0	96.4
3,239,099,184	1,094,424,030	13,932,471,895	0.8	729,603,787	0.0	105.2
6,913,185,000	420,097,755	13,802,421,256	0.8	△ 44,605,011	0.0	99.7
34,778,701,246	2,303,998,018	99,118,452,210	5.5	15,808,436,856	0.8	115.9
736,011,114	1,026,733,137	202,830,372,301	11.3	△ 5,671,818,421	△ 0.5	97.2
2,455,310,000	3,378,525,751	388,438,325,396	21.6	9,295,370,199	0.2	102.4
9,192,365,389	1,180,137,491	448,733,558	0.0	1,442,712,377	0.1	421.5
0	141,517,816	285,457,737,185	15.9	7,748,549,999	0.2	102.7
0	5,419,000	341,631,492	0.0	△ 340,925,492	0.0	0.2
0	63,635,000	0	—	0	—	—
62,448,851,414	16,808,334,578	1,797,731,655,405	100.0	25,651,296,804	—	101.4

別表 3

特別会計歳入決算の

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額 (A)	構成割合 (a)	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合
	円	円	円	%	%	%
市町村自治振興 事業会計	8,141,476,000	8,470,106,239	8,470,106,239	0.4	104.0	100.0
公債管理特別会計	678,842,691,000	678,704,510,551	678,704,510,551	33.0	*100.0	100.0
公営競技収益配分金等 管理会計	371,000,000	377,879,876	377,879,876	0.0	101.9	100.0
地方消費税清算会計	576,755,697,000	573,508,660,305	573,508,660,305	27.9	99.4	100.0
災害救助基金会計	542,039,000	116,601,553	116,601,553	0.0	21.5	100.0
農業改良資金会計	—	—	—	—	—	—
恩賜記念林業振興 資金会計	125,665,000	156,784,769	156,784,769	0.0	124.8	100.0
林業改善資金会計	35,933,000	65,890,445	65,890,445	0.0	183.4	100.0
水源環境保全・再生 事業会計	8,686,440,000	8,487,752,032	8,487,752,032	0.4	97.7	100.0
沿岸漁業改善 資金会計	123,094,000	167,501,950	167,501,950	0.0	136.1	100.0
介護保険財政安定化 基金会計	631,000	536,306	536,306	0.0	85.0	100.0
母子父子寡婦 福祉資金会計	552,812,000	1,820,878,321	× 769 588,510,488	0.0	106.5	32.3
国民健康保険 事業会計	745,283,981,000	744,528,305,095	744,528,305,095	36.2	99.9	100.0
地方独立行政法人神奈川県立病院機構 資金会計	4,782,846,000	4,731,844,869	4,731,844,869	0.2	98.9	100.0
中小企業資金会計	2,695,737,000	3,641,248,649	3,044,663,131	0.1	112.9	83.6
流域下水道事業会計	22,452,384,337	21,816,114,979	19,190,524,842	0.9	85.5	88.0
県営住宅管理 事業会計	15,805,650,000	17,375,153,421	15,923,945,007	0.8	100.7	91.6
歳入合計	2,065,198,076,337	2,063,969,769,360	× 769 2,058,064,017,458	100.0	99.7	99.7

(注) 1 農業改良資金会計は平成 30 年度で廃止された。

2 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

3 *小数点以下第 2 位を四捨五入したため 100.0%となった。

4 構成割合は、小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前年度との比較

不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額		前年度との比較		
		金額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A) - (B)	構成割合の 増減(△) (a)-(b)	金額の 対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	0	9,623,010,831	0.5	△ 1,152,904,592	△ 0.1	88.0
0	0	629,382,512,817	30.9	49,321,997,734	2.1	107.8
0	0	317,879,707	0.0	60,000,169	0.0	118.9
0	0	588,420,992,035	28.9	△ 14,912,331,730	△ 1.0	97.5
0	0	448,023	0.0	116,153,530	0.0	26025.8
—	—	115,980,739	0.0	△ 115,980,739	—	皆減
0	0	166,413,486	0.0	△ 9,628,717	0.0	94.2
0	0	55,093,604	0.0	10,796,841	0.0	119.6
0	0	8,182,499,260	0.4	305,252,772	0.0	103.7
0	0	151,560,971	0.0	15,940,979	0.0	110.5
0	0	400,054	0.0	136,252	0.0	134.1
6,193,785	1,226,174,817	518,548,061	0.0	69,962,427	0.0	113.5
0	0	746,618,380,264	36.7	△ 2,090,075,169	△ 0.5	99.7
0	0	4,870,007,901	0.2	△ 138,163,032	0.0	97.2
0	596,585,518	10,591,181,363	0.5	△ 7,546,518,232	△ 0.4	28.7
0	2,625,590,137	20,425,347,304	1.0	△ 1,234,822,462	△ 0.1	94.0
244,890,340	1,206,318,074	15,812,617,351	0.8	111,327,656	0.0	100.7
251,084,125	5,654,668,546	2,035,252,873,771	100.0	× 769 22,811,143,687	—	101.1

別表 4

特別会計歳出決算の

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
市町村自治振興事業会	8,141,476,000	7,537,101,930	0.4	92.6
公債管理特別会計	678,842,691,000	678,704,510,551	33.2	*100.0
公営競技収益配分金等管理会	371,000,000	360,000,000	0.0	97.0
地方消費税清算会計	576,755,697,000	573,508,660,305	28.1	99.4
災害救助基金会計	542,039,000	116,601,553	0.0	21.5
農業改良資金会計	—	—	—	—
恩賜記念林業振興資金会	125,665,000	68,000,000	0.0	54.1
林業改善資金会計	35,933,000	14,528,108	0.0	40.4
水源環境保全・再生事業会	8,686,440,000	8,405,825,656	0.4	96.8
沿岸漁業改善資金会計	123,094,000	22,224,993	0.0	18.1
介護保険財政安定化基金会計	631,000	536,306	0.0	85.0
母子父子寡婦福祉資金会計	552,812,000	438,296,657	0.0	79.3
国民健康保険事業会計	745,283,981,000	733,891,107,696	35.9	98.5
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	4,782,846,000	4,731,844,869	0.2	98.9
中小企業資金会計	2,695,737,000	2,418,781,948	0.1	89.7
流域下水道事業会計	22,452,384,337	17,343,440,876	0.8	77.2
県営住宅管理事業会計	15,805,650,000	15,768,683,092	0.8	99.8
歳 出 合 計	2,065,198,076,337	2,043,330,144,540	100.0	98.9

- (注) 1 農業改良資金会計は平成 30 年度で廃止された。
 2 *小数点以下第 2 位を四捨五入したため 100.0%となった。
 3 構成割合は、小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前年度との比較

翌年度繰越額	不 用 額	前年度支出済額		前 年 度 と の 比 較		
		金 額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A) - (B)	構成割合の 増減(△) (a)-(b)	金 額 の 対 比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
413,150,000	191,224,070	8,790,719,638	0.4	△ 1,253,617,708	0.0	85.7
0	138,180,449	629,382,512,817	31.3	49,321,997,734	1.9	107.8
0	11,000,000	300,000,000	0.0	60,000,000	0.0	120.0
0	3,247,036,695	588,420,992,035	29.3	△ 14,912,331,730	△ 1.2	97.5
0	425,437,447	415,654	0.0	116,185,899	0.0	28052.6
—	—	115,980,739	0.0	△ 115,980,739	—	皆減
0	57,665,000	61,000,000	0.0	7,000,000	0.0	111.5
0	21,404,892	9,882	0.0	14,518,226	0.0	147015.9
80,976,153	199,638,191	8,149,556,853	0.4	256,268,803	0.0	103.1
0	100,869,007	6,804,771	0.0	15,420,222	0.0	326.6
0	94,694	400,054	0.0	136,252	0.0	134.1
0	114,515,343	493,545,368	0.0	△ 55,248,711	0.0	88.8
0	11,392,873,304	724,108,161,891	36.1	9,782,945,805	△ 0.2	101.4
0	51,001,131	4,870,007,901	0.2	△ 138,163,032	0.0	97.2
0	276,955,052	9,750,664,419	0.5	△ 7,331,882,471	△ 0.4	24.8
1,802,576,561	3,306,366,900	17,920,345,871	0.9	△ 576,904,995	△ 0.1	96.8
0	36,966,908	15,640,014,758	0.8	128,668,334	0.0	100.8
2,296,702,714	19,571,229,083	2,008,011,132,651	100.0	35,319,011,889	—	101.8